



ナブテスコグループ  
CSR報告書  
2013

会社名 ナブテスコ株式会社  
英文社名 Nabtesco Corporation  
設立 2003年9月29日  
所在地 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号  
TEL:03-5213-1133(代表) FAX:03-5213-1171

営業所 名古屋営業所 〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-28 名古屋第2埼玉ビル9F  
TEL:052-582-2981 FAX:052-582-2987

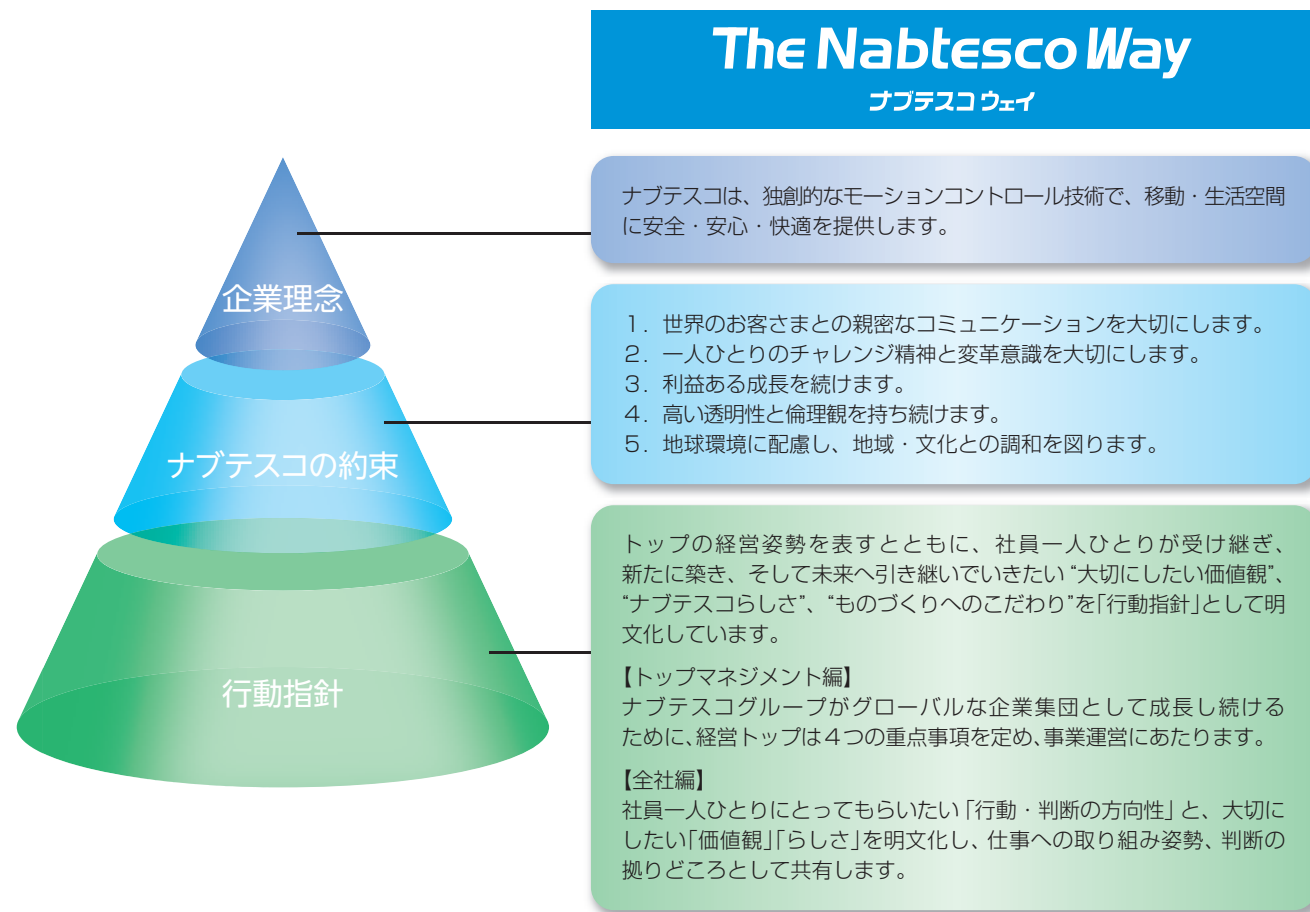
生産工場 岐阜工場 〒503-2192 岐阜県不破郡垂井町宮代1110-1  
TEL:0584-22-3121 FAX:0584-23-1534  
垂井工場 〒503-2121 岐阜県不破郡垂井町1414  
TEL:0584-22-2111 FAX:0584-23-1532  
津工場 〒514-8533 三重県津市片田町壱町田594  
TEL:059-237-4600 FAX:059-237-4610  
神戸工場 〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台7-3-3  
TEL:078-993-0300 FAX:078-993-0330  
甲南工場 〒658-0024 兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町35  
TEL:078-413-2531 FAX:078-413-2543  
西神工場 〒651-2413 兵庫県神戸市西区福吉台1-1617-1  
TEL:078-967-1551 FAX:078-967-1206

**ナブテスコ株式会社**  
[www.nabtesco.com](http://www.nabtesco.com)



# 社会とともに成長する「21世紀生まれの老舗企業」を目指して

ナブテスコグループは本年創立10周年をむかえました。  
 「独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します」を企業理念に掲げ、モーションコントロール技術を事業の核とし、鉄道や航空、船舶、自動車などの輸送分野から、産業用ロボット、建設機械、自動ドア、福祉機器などの産業・生活・環境分野にいたるまで、広範な領域で事業を展開してきました。  
 今日までに社員数5,000名、海外グループ30社を擁する、モーションコントロール分野のグローバルカンパニーとなりつつあります。  
 今後、事業領域・展開地域・企業規模が拡大するなか、国内外のグループの全社員が価値観を共有し、ナブテスコグループとして一体感を醸成し、求心力をさらに高めていくために、2012年10月、「ナブテスコ ウェイ」を制定しました。  
 「企業理念」「ナブテスコの約束」に加え、社員一人ひとりの仕事への取り組み姿勢、判断の拠りどころとして共有する「行動指針」を定め、これらを総称して「ナブテスコ ウェイ」としています。  
 この「ナブテスコ ウェイ」を全社員が共有し、自分ごととして行動することで、多様性を生かしながらも一体感を高め、ナブテスコの使命である信頼性の高い製品の提供を通じて、安全・安心・快適な社会の実現に貢献していきます。



ナブテスコグループは2005年に「企業理念」と「ナブテスコグループ企業倫理綱領」を制定しました。このうち、企業倫理綱領は、ナブテスコグループのコンプライアンス全般に関する基本規程として、グループ全ての役員・社員および社内で業務に従事する人が事業活動を行うにあたり、常にその拠り所、指針とするものとして制定されました。CSR報告書については、企業倫理綱領の章立てにあわせ、当社のCSR活動を報告しています。

## 編集方針

本報告書は、企業理念、ナブテスコの約束、行動指針に基づき、当社の経営の考え方や方針について報告するとともに、それらを実現するための企業活動について、ステークホルダーの方々にご理解いただくことを目的として発行しています。

また、本報告書は「ナブテスコグループ企業倫理綱領」に沿って、「価値ある商品・サービスの提供」「社員への配慮」「環境への配慮」「公平・公正な企業活動」「地域・社会への配慮」「経営体制」「経営の透明性の確保」に分類し、各テーマにおけるナブテスコグループの重要課題を整理し、課題に対する方針と具体的な施策について報告しています。重要課題の検討については国際ガイダンスISO26000の7つの中核主題も参考にしました。

ナブテスコグループのステークホルダーとCSR重要課題

企業倫理綱領	主要なステークホルダー	重要課題
価値ある商品・サービスの提供	顧客・社会	品質・PL管理 品質・製品安全に関する教育 安全・安心・快適を提供する商品
社員への配慮	従業員	人権の尊重 労働安全衛生管理 働きやすい職場環境 人材育成
環境への配慮	地球環境・次世代	気候変動への対応 廃棄物の削減 省資源・省エネルギー 化学物質の適正な管理
公平・公正な企業活動	取引先	取引先との共存共栄 事業展開地域の環境・人権への配慮
地域・社会への配慮	地域・社会	事業展開地域における教育・文化への貢献 地域の環境への配慮
経営体制 経営の透明性の確保	株主・投資家	適時・適切な情報開示 コーポレートガバナンス・内部統制の実践 適切なリスク管理 コンプライアンスの徹底 企業価値の維持・向上

## INDEX

編集方針	2
トップメッセージ	3
ナブテスコの事業と社会的責任	5
特集	7
価値ある商品・サービスの提供	9
社員への配慮	12
環境への配慮	17
公平・公正な企業活動	25
地域・社会への配慮	26
経営体制	27
経営の透明性の確保	31
企業情報	33
GRI ガイドライン対照表	34

### 報告対象範囲

原則としてナブテスコ株式会社の取り組みを報告していますが、一部の取り組み内容は、国内外グループ企業の実績も含まれています。報告書において適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告からの大幅な変更はありません。

### 報告書発行日と報告対象期間

2013年8月発行（前回報告書発行日：2012年8月）・年1回発行。基本的には、2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2013年度も含まれます。

### 参考としたガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative) 「持続可能性報告ガイドライン（第3版）」  
 ISO26000（組織の社会的責任に関する国際的ガイダンス）

### 本報告書に関する問い合わせ先

ナブテスコ株式会社 総務・人事部 総務部  
 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル  
 TEL: 03-5213-1133 (代表) FAX: 03-5213-1171 (代表)

“グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー”をめざし、社会に向けた新しい価値の提供と、CSRの推進に努めてまいります。

ナブテスコ株式会社  
代表取締役社長 小谷 和朗



ナブテスコにとってのCSRとはどのようなものですか。また、いま企業に求められるCSRに関してどのようにお考えですか。

■ グローバル企業として果たすべき役割

これまで、企業は経済価値の最大化を目指し、経済合理性を最優先とした経営が良しとされてきました。しかし、気候変動問題をはじめとした地球環境の悪化や貧困問題の増大など、全世界における持続可能性への懸念が広がり、欧米をはじめ世界各国において、社会的影響力を持つグローバル企業が果たすべき役割への期待が高まってきています。私たちナブテスコグループは、新しい時代に向けて、経済合理性を追求しながらも、さらにこれを環境性・社会性と両立させる経営が、持続可能な経済成長に向けての競争力の源泉となるという認識に立ち、CSRを通じてこれらの地球規模の課題に真摯に取り組むべきと考えています。

■ ナブテスコの事業領域と社会的使命

暮らしを支える社会基盤の構築

ナブテスコグループは、「独創的なモーションコントロール技術で移動・生活空間に安全・安心・快適を提供する」を企業理念に、人々の暮らしを支える社会基盤を構築する重要な製品を提供しています。鉄道や航空・船舶・自動車などの移動・輸送基盤、産業

用ロボット・建設機械などの産業基盤、自動ドア・福祉機器などの生活基盤、さらには風力発電設備や太陽熱発電設備などの環境分野にいたるまで、広範な領域で事業を展開しています。これらの全てにおいて、「安全・安心・快適」を提供することが、当社の使命であり、最も重要なCSRであると認識しています。

■ お客さま・社会とともに成長する企業へ

当社グループは、コンポーネント事業会社として、ほとんどの製品をお客さま企業とともにつくっています。これまで、お客さまからのご要望にお応えすることが自社の社会への貢献、という向きもありましたが、これからはお客さまのお困りごとに対し、積極的にソリューションを働きかけることによって、より多くのステークホルダーに貢献していきたいと考えています。それが、長期ビジョン「グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー」に掲げる2020年の私たちの目指す姿です。

■ 重点的に取り組むべきCSRのテーマ

当社グループが重点的に取り組むべきCSR活動としては、環境への配慮や、サプライチェーンにおけるCSRへの取り組みが挙げられます。

当社グループは、「地球環境への配慮」を経営の最重要課題の一つと捉え、具体的な活動指針としてグループに共通の「環境理念」と「環境行動指針」を制定しています。これをもとに、事業活

＜長期ビジョン＞

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー

- ① 新しいソリューション（製品・サービス・ビジネスモデル）を社会に提供し続けている
- ② たゆまぬ技術革新により、顧客に頼られる専門性を追求している
- ③ 言葉・文化の違いを超えてオープンなコミュニケーションと自由な発想を尊重している
- ④ 「Enjoy the Challenge」を合言葉に社員一人ひとりが積極的にチャレンジしている

＜業績＞

	売上高	営業利益
現在の姿 (2013年3月期)	1,795億円	150億円
2020年度の姿 (2021年3月期)	4,000億円	600億円

動に関わる環境負荷の低減や環境改善について、可能な限り定量目標を設定し、積極的に推進しています。また、サプライチェーンマネジメントにおいては、児童労働や強制労働、紛争鉱物問題などグローバルな人権に関する課題を認識し、昨年よりCSR調達の体制構築に取り組んでいます。

2012年度の主なCSRの取り組みと2013年度の計画について教えてください。

■ 環境分野の新たな取り組みと成果

「新エネルギー事業本部」の創設

気候変動の緩和は世界共通の課題であり、再生可能エネルギーの活用に大きな期待が集まっています。当社グループでは2013年4月に新たに「新エネルギー事業本部」を設置しました。従来は異なる社内カンパニーにおいて、風力発電用駆動装置や太陽熱発電向け太陽追尾駆動装置の事業を推進してきましたが、新エネルギー分野の多様なお客さまのニーズに応えるため、カンパニー制に横串を通す新しい試みとして、エンジニアと営業を集約しました。これにより、グループ内のシナジー効果を発揮させるとともに、新たな事業創出も目指してまいります。

地球温暖化防止への取り組み

グループ一体となった省エネ活動を推進するために、2012年度に省エネ製品認定制度、省エネ活動表彰制度を新たに導入しました。日々の業務を通じ、社員一人ひとりが意識を高め、地球温暖化防止に貢献することが狙いです。

またナブテスコは、英国のカーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(以下、CDP)の温室効果ガスの管理による気候変動への取り組み趣旨に賛同し、当社の気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量を開示・報告しています。2012年のCDPIにおいて、当社は日本企業の上位10%に入る非常に高い評価をいただきました。今後も、積極的な温暖化防止の取り組みの推進と情報開示に努めてまいります。

■ サプライチェーンにおけるCSRへの取り組み

ナブテスコグループは企業倫理綱領に「公平・公正な企業活動」掲げ、従来、取引先との相互信頼関係と双方向コミュニケーションを基礎として、取引契約書にCSRの観点を盛り込むなど、サプライチェーンにおけるCSRに取り組んでまいりました。2013年度は、本社の購買統括部が中心となってグループを束ね、CSR調達の一層の推進に向け、CSR調達方針の策定に着手しました。今後、取引先・協力会社等と協力し、サプライチェーンを通じた人権や労働安全問題への対応を進めてまいります。

長期ビジョンの実現に向け、今後どのような活動を行っていきますか。

■ ナブテスコグループ長期ビジョン～2020年度の目指す姿

ナブテスコグループでは、経営環境変化に柔軟に対応し、さらなる発展を実現するために、2020年度における当社の目指す姿をイメージした長期ビジョンを2012年5月に策定しました。長期ビジョンでは、当社グループが目指す姿として、「グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー」掲げ、4つの具体的な姿にブレークダウンしています。

まず、「新しいソリューションの提供」と「顧客に頼られる専門性の追求」の実現に向けては、既にご紹介した「新エネルギー事業本部」の新設の他、高齢者の外出をサポートする独自開発の『抑速ブレーキ付歩行車「CONPAL(コンパル)」』を2013年2月より発売するなど、社会に向けて新たな価値を提供するための準備を着実に進めています。

また、「言葉・文化の違いを超えたオープンなコミュニケーションと自由な発想」を推進するために、2013年4月よりグループポータルサイトや社内ソーシャルネットワークを立上げ、国内外のグループ社員がオープンにコミュニケーションをとれる体制づくりを始めています。外国籍人材の積極的採用によるダイバーシティの推進と合わせて、グローバル化やアジア新興国への事業展開に向け、対応を進めてまいります。

■ 長期ビジョンの実現とナブテスコ ウェイ

2012年10月、「ナブテスコグループ企業理念」と「ナブテスコの約束」に、これらを実践するための具体的な行動指針を新たに追加、「ナブテスコ ウェイ」を策定しました。これは、事業がグローバルに展開し、社員の価値観も一層多様化していく中で、グループ全体が同じベクトルを向いて進んでいくためには、共通の価値観、行動指針が必要と考えたためです。

「ナブテスコ ウェイ」の言葉に込められた思いを、社員一人ひとりが自分ごととして落とし込み、日常の様々な場面で意識し、判断し、行動できるようになり、それぞれの組織・社員の中で受け継がれていくことを望んでいます。

長期ビジョンの実現に向けて、「ナブテスコ ウェイ」を全社員が共有し、「Enjoy the Challenge」を合言葉に、社員一人ひとりが積極的にチャレンジしていくことのできる企業風土を醸成することが経営の役割と考え、事業活動を通じたさらなる企業価値の拡大とCSRの推進に取り組んでまいります。私たちナブテスコグループには是非ご期待ください。

# ナブテスコの事業と社会的責任

社会基盤の一端を担う企業として、安全・安心・快適にこだわった商品・サービスを提供し、お客さまそして社会の信頼に応えます。

## 人や物の移動

- ・鉄道・航空機・商用車の安全性・快適性向上
- ・船舶のグリーンエネルギー化、安全航行

## 人々の日常生活 福祉・医療関連

- ・公共空間の安全性、快適性向上
- ・高齢者・障がい者の生活サポート
- ・バリアフリー社会への貢献

### 企業理念

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

### 移動における安全・安心・快適

### 生活空間における安全・安心・快適

## ものづくり・まちづくり

- ・新興国の産業インフラ整備への貢献
- ・再生可能エネルギー普及への貢献
- ・工場での加工や搬送の高精度化
- ・ものづくり現場の省力化

## 生活用品の生産

- ・食品・日用品の安全性確保
- ・食品・日用品包装の省資源化
- ・工場の省力化、省エネ
- ・製品研究開発への貢献



自動ドアのトップメーカーとして、人と環境にやさしい“だれでもドア”を目指し、たゆまぬ技術革新に取り組んでいます。

## 特集 自動ドアの『今昔ものづくり』

自動ドアは、いつ、どのような時に開けるのか／閉じるのかに難しさがあります。接触・衝突等の事故を防ぐには、どのような人が自動ドアを利用するかという通行者の傾向や通行動線、周囲の状況等まで把握した上で安全対策を行う必要があります。また、事故を起こしやすい幼児や高齢者、さらには車いす利用者等の身体の不自由な方にも安心して通行していただけるよう、配慮しなければなりません。

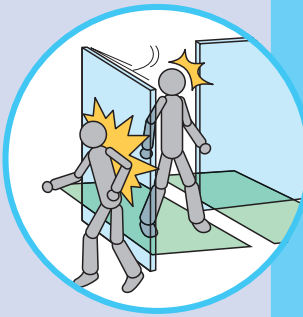
ナブテスコは、ドア周辺の人の動きを読み取る《センサー・スイッチ技術》と、自在な動作を行う《モーションコントロール技術》を組み合わせ、これらを進化・発展させることで、半世紀にわたって、自動ドアの安全・安心・快適に貢献してきました。

### 1950年代

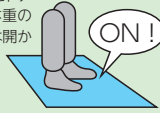
#### 初期の欧米式自動ドア技術 開き戸方式自動ドア



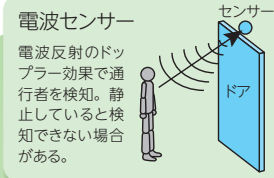
1950年代、自動ドアは開き戸が主流でしたが、開く先の人に接触・衝突する事故が多発し、ドアマンを配置するなどの対策が必要でした。



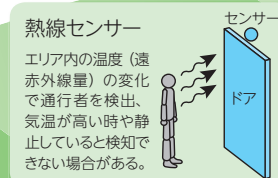
マットスイッチ  
上に乗るとドアが開く。体重の軽い人では開かない。



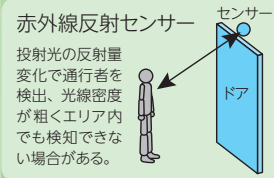
#### センサー・スイッチ技術の発展 センサー方式の多様化と組合せによる 通行者の動きの高精度把握



電波センサー  
電波反射のドップラー効果で通行者を検知。静止しているときと検知できない場合がある。



熱線センサー  
エリア内の温度（遠赤外線量）の変化で通行者を検出。気温が高い時や静止しているときと検知できない場合がある。



赤外線反射センサー  
投射光の反射量変化で通行者を検出。光線密度が粗くエリア内でも検出できない場合がある。

### 1960年代

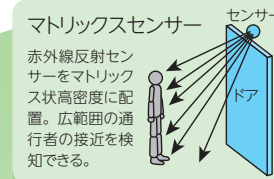
#### 日本式自動ドア文化の原点 引き戸方式自動ドア



ナブテスコでは、日本文化である襖や障子の動きをヒントに、1961年引き戸方式の自動ドアを開発・上市。これをきっかけとして、スーパーマーケットなどに安全性の高い自動ドアが日本中に広がりました。

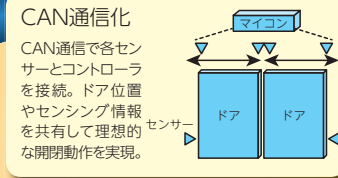


ベクトルセンサー  
高密度マトリックスエリアで通行者の動き（方向・向き・速さ）を認識。通行者を検知・判断し、ドア前を横切る人にはドアを開けません。

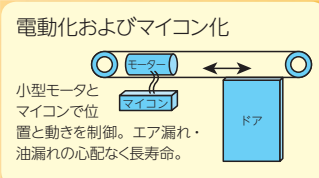


マトリックスセンサー  
赤外線反射センサーをマトリックス状高密度に配置。広範囲の通行者の接近を検知できる。

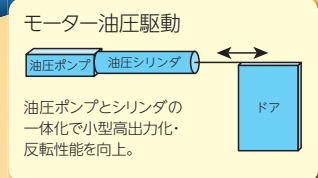
### 2000年代



CAN通信化  
CAN通信で各センサーとコントローラを接続。ドア位置やセンシング情報を共有して理想的な開閉動作を実現。

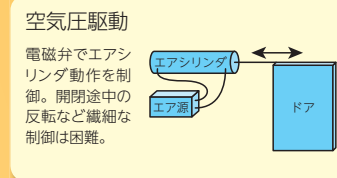


電動化およびマイコン化  
小型モーターとマイコンで位置と動きを制御。エア漏れ・油漏れの心配なく長寿命。



モーター油圧駆動  
油圧ポンプとシリンダの一体化で小型高出力化・反転性能を向上。

#### モーションコントロール技術の進化 ドアエンジンのドア位置の把握・速度コントロールと センサーとの通信による快適な開閉動作



空気圧駆動  
電磁弁でエアシリンダ動作を制御。開閉途中の反転など繊細な制御は困難。

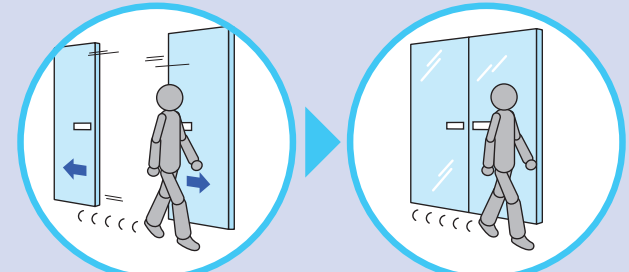
### 2010年代

#### 省エネとバリアフリーに貢献する 『インテリジェントecoドアシステム』

『インテリジェントecoドアシステム』は、人の動きを読み取り、自動ドアの前を横切る人には反応せず、自動ドアを通りたい人にだけ開く自動ドアシステムで、歩行者通路沿いの店舗入口やタッチスイッチ式自動ドアが好まれない場所に適しています。



車いすやベビーカーを利用される方にとっては、タッチ動作をすることなく、自動ドアを通行することができます。また、横切り通行による無駄な開閉を削減することで、室内環境を改善し、空調効果を高めることができる『バリアフリー』と『省エネ』を実現する自動ドアです。



従来のドアは前を横切ると開いていました。

『インテリジェントecoドアシステム』は前を横切っても開きません。

『インテリジェントecoドアシステム』は、「目的外の幼児の出入り防止」や「両手がふさがっている際やベビーカーを押している際の出入りが容易になる」として、2012年度（第6回）キッズデザイン賞「子どもの視点の安全安心デザイン 一般部門」を受賞しました。



また、羽田空港（日本空港ビル）において、『インテリジェントecoドアシステム』の省エネ効果がターミナルの空調効率を向上させ、ターミナル内の室内環境を改善するものと期待され、2012年8月に68セットが採用されました。

#### 『インテリジェントecoドアシステム』 開発担当者インタビュー 住環境カンパニー/技術部制御開発グループ 神吉 久幸(かんき ひさゆき)



「通路に面した自動ドアでは、人通りが多いときに開きっぱなしになる」というお客さまのお困りごとを受け、本商品の開発に至りました。無駄な開閉を抑制するだけでなく、バリアフリー化したいというお客様のニーズに応えるため、通行者の動きを認識できるベクトルセンサー式を採用しました。お客さまと一緒に性能を評価し改良を加えることで、お客さまに十分に満足していただける商品に仕上がりました。

#### 開き戸方式から引き戸方式へ さらに安全性を高めた日本式自動ドアへ

開き戸から引き戸への本質的な機構変革で自動ドアの安全性を高めたナブテスコのものづくりは、これにこだまることなく進化を続けています。センサー・スイッチ技術とモーションコントロール技術を組み合わせ、自動ドアの開閉動作をより高精度化し、安全性はもちろん、快適性も追求してきました。

まず、空圧・油圧駆動を電気駆動にすることで高寿命化を実現し、さらにはマイコン化・CAN通信化による高精度コントロールで安全性を高めました。一方、動作起動はマットスイッチから誤動作の少ないセンサーへ進化させ、マトリックスセンサーで高精度に通行者を検知できるようになりました。さらに、ベクトルセンサーの実用化で通行者の動きをつかんで不要な開閉を少なくし、仕切空間の快適性を高めた『インテリジェントecoドアシステム』へと進化したのです。

ナブテスコは、今後も、移動・生活空間などの身近な場所で、すべての人に「安全・安心・快適」を提供する製品を生み出していきます。

#### 自動ドアの役割－空間を“仕切る”でお役立ち

自動ドアは、労せずして扉を開閉できて便利だけでなく、移動・生活空間において“仕切る”ことで様々な形態の安全・安心・快適を実現しています。

- ① 安全空間と危険空間を分け、通行者の安全を確保する  
＜プラットフォームドア、防災ドア＞
- ② 空調空間と外気空間を分け、省エネに貢献する  
＜一般自動ドア（引き戸、折り戸）＞
- ③ 清浄空間と汚染空間を分け、感染・汚染を防止する  
＜気密ドア＞
- ④ 管理空間と外部空間を分け、保安管理に貢献する  
＜セキュリティドア・ゲート＞
- ⑤ 静寂空間と音響空間を分け、快適な居在空間をつくる  
＜遮音ドア・防音ドア＞



# 価値ある商品・サービスの提供

社会基盤の一端を担う企業として、安全・安心・快適にこだわった商品・サービスを提供し、お客さまの信頼に応えます。

## 『安全・安心・快適』を製品に込める！

ナブテスコグループでは、お客さまとの長期にわたる信頼関係の中で、お客さまと一緒に市場創造・製品開発・製品安全に取り組んでまいりました。また、製品自体はもちろんのこと、製品を購入されるお客さま、製品を利用・使用される一般の方々の「安全・安心・快適」を実現できるよう、実際の使用条件・使用環境に関する情報を収集・分析し、実際に必要な安全性・信頼性・安定性と機能・性能による快適性を求め、『ものづくり』に役立っています。

この結果、技術的に難しい様々な分野のプロフェッショナルである多くのお客さまにご評価いただき、独創的なモーションコントロール技術を生かしたシェアNo.1の価値ある商品・サービスを提供できるようになりました。

今後も、製品のライフサイクル全般にわたる「安全・安心・快適」の提供に向けた、たゆまぬ努力を続けてまいります。

## ナブテスコグループ品質・PL\*方針

ナブテスコグループは、様々な分野・市場へ専門性の高い製品を提供するメーカーとして、製品の機能・性能がもたらす快適とともに、安全・安心を製品に込めて世の中に送り出すことがCSR上の大きな使命であると認識して「ナブテスコグループ品質・PL方針」を定めております。

\*Product Liability (製造物責任)

安全・安心・快適で信頼性の高い製品の提供を通じて、企業の社会的責任を果たしていくため、

1. 人間尊重の理念に基づき、安全を全てに優先させる
2. 事業活動と一体の品質・PL管理活動により、安全性を含む製品の品質を確保する
3. 製品の市場提供に先立つ安全性を含む品質評価により、市場が納得する製品品質を実現する

## グループ品質・PL委員会による推進体制

お客さまや製品を利用される方々の声に耳を傾け、変化していく社会的な要求や要請にお応えできるように、品質工学・品質管理・PL管理(製品安全管理を含む)を踏まえた『ものづくり』を、当社「グループ品質・PL委員会」が中心となり推進しています。

### 品質・PL管理活動の展開

グループ品質・PL委員会を毎年開催し、グループ全体としての問題点や課題を明確にして年次活動の方針を決めることから、各カンパニー組織は具体的な活動に落とし込んで実務進捗していきます。

しかし、カンパニー間では製品も対象業界も大きく異なり、全てのカンパニーの活動状況を一定のルールや基準で監査するには無理があります。

このため、カンパニー個別の状況把握とアドバイス、さらに改善支援に本社組織から何が出来るかについての会議を定期的で開催して、より効果的な具体策の実施につなげています。

### 仕組化・定常化されたグループ品質・PL委員会の活動

1. 委員会組織として社内に設置(事務局:品質統括部)
2. ナブテスコグループの製品の品質管理およびPL(Product Liability: 製造物責任)に関する製品安全管理において、安全性欠陥を含む品質不良発生を予防し、品質不良・PL問題の発生時の適切な対応を行うための組織および管理についての基準を定めることにより、品質の維持・向上および安全性の確保を図るとともに、顧客の信頼を確保し経営の発展に寄与することを目的としている。
3. 規程に基づいて前年度の活動状況を見直し、年度方針、重点実施課題等を審議。決定後カンパニーに展開している。

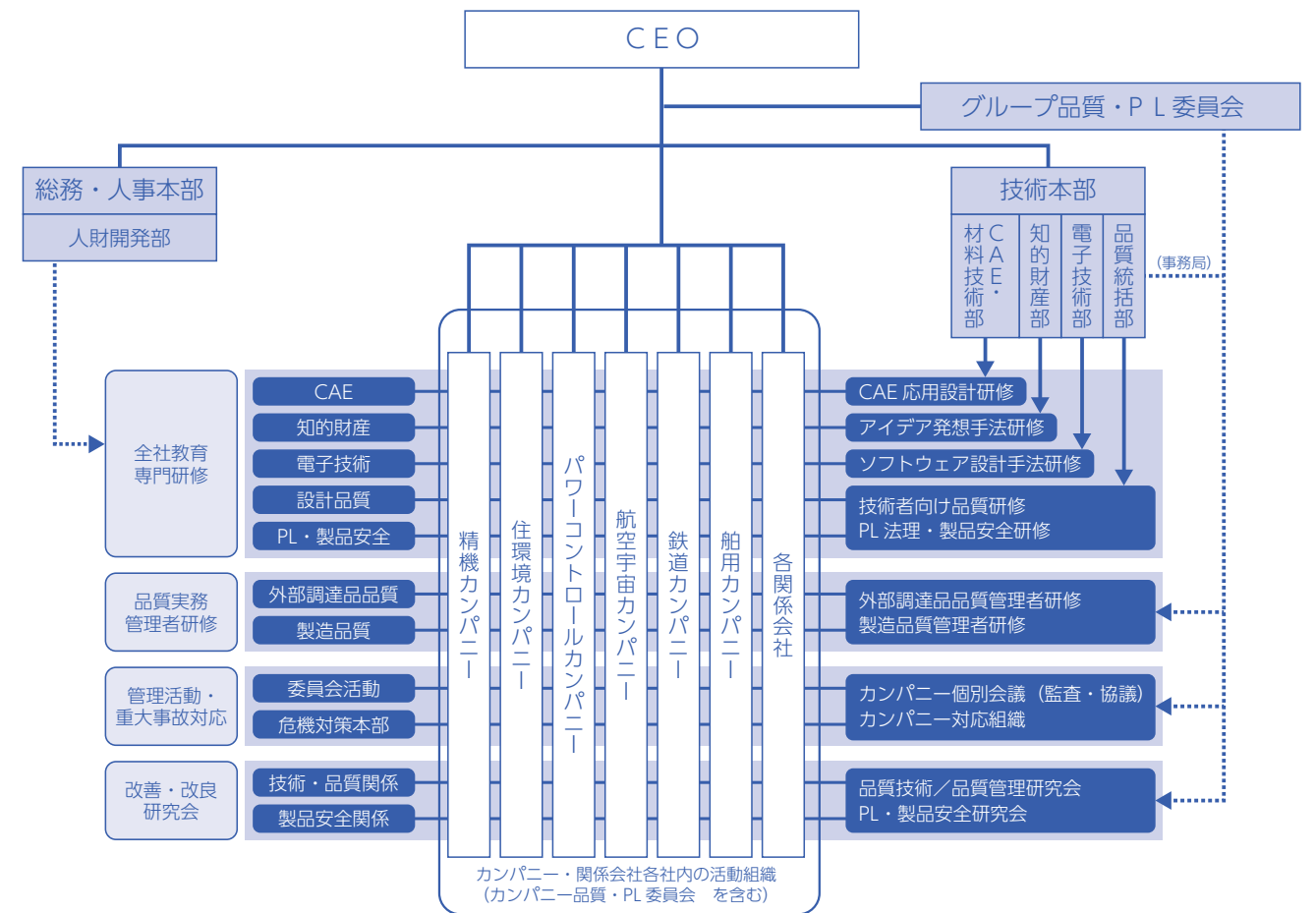


グループ品質・PL委員会



2012年度の重点的取り組み: 製造品質管理者研修(ナブテスコオートモーティブ山形工場にて)

## 品質とPL管理に関する教育体系と活動体制図



## 事故対応

### 体制

航空機のフライト・コントロール・アクチュエーション・システムをはじめ、鉄道のブレーキ部品、船用主機遠隔操縦装置、鉄道車輛・プラットホームや建築物のドアなど、製品の性質上、万一の際には人身におよぼすリスクは非常に大きくなることから、突発的な事態にも的確に対応できるよう万全の体制を整えています。

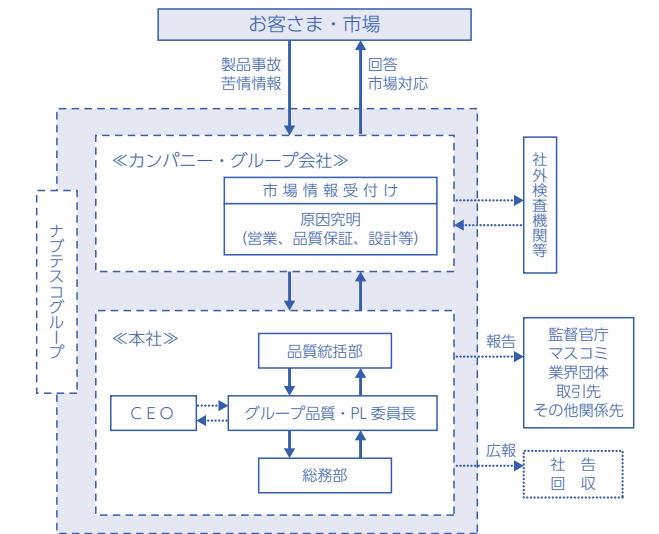
特に、コンポーネント製品をご採用いただいている母機メーカーのお客さまとの連絡を密に行い、一緒になって品質と安全性確保について取り組むことで製品事故の未然防止を図っており、製品の信頼性に高い評価をいただいています。

### 実績

当社製品の責任(製造物責任)とされる人身重大事故は、現在まで発生していません。

## 品質マネジメントシステム認証取得

国内では当社のすべての生産拠点と主要なグループ会社で、また海外の主要なグループ会社生産拠点で、その業界に必要な品質マネジメントシステム規格の認証を受けており、売上高の9割以上をこれらシステムの下で製作しています。認証数は国内で14件、海外で9件に上ります。(詳細は当社ウェブサイトを参照ください)



## 価値ある商品・サービスの提供

### 教育・研修

#### 全社研修(専門研修)

##### 若手技術者を対象とする品質管理研修

次世代を担う若手から中堅設計技術者を中心に、中長期的な人財育成の観点から高い品質感性を持った技術者の育成を目的とする企業内品質管理研修プログラムを、2007年5月から継続開催しています。

特に、価値感としての最優先は安全であり、安全の概念を国際安全規格に整合させることで製品たちが社会に許容されること、さらに当社の高い技術力と両立させることで『安全・安心・快適を提供』することができ、社会のお役立ちとなることが当社の主要なコンプライアンス活動になることを伝えています。



品質管理研修(測定実習)



PL-PS教育(リスクアセスメント演習)

##### 製造物責任と製品安全に関する専門研修

購入先だけでなく、製品を利用される皆さまの「安全・安心・快適」を実現していくため、製品を通じた責任を設計・製造・営業・サービスに関わる社員一人ひとりが自覚し、行動することを目的とするグループ横断的な研修会を、2007年より継続開催しています。

#### 製造品質管理者研修

##### 製造実務管理者を対象とする品質管理研修

製造現場における品質の指導者を中心に、問題分析や品質指導・教育が展開できる能力を身に付けることを目的とする、実践的なものづくり品質改善手法研修プログラムを2012年より本格

展開。特に、中国・タイなど海外の生産拠点への指導を強化しています。



製造品質管理者研修(工程分析)

#### 改善・改良研究会

##### 品質要求への対応

社会の多様化・国際化に伴い、製品に対する要求は従来に比べ多岐に広がっています。

機能・性能がお客様の要求を満たすのももちろんのこと、様々な使用条件、使用環境下においてもその機能・性能を安定して発揮する製品が求められます。

そこで、ナプテスコでは通常の試験に加えて、実際の使用状況に基いた複数の条件下での製品の挙動を調査し、お客様の多様な使用方法において安心してお使いいただけるよう、技術的・品質的な改善研究に取り組んでいます。

このため、ナプテスコグループではさらなる「安全・安心」を実現するためにはグローバルスタンダードである国際安全規格に倣った体系的な仕組みづくりが必須であると認識し、その周知と実務展開を推進しています。

2012年度には全社横断的な活動として製品安全実務への研究会を立ち上げ、実務リーダーの交流や取り組み事例の紹介を行っています。

特に、製品安全はトップダウンの取り組みであるため、研究会のスタートに当たり外部講師による役員勉強会を開催し、製品安全管理に関わる善管注意義務やグローバル展開における製品安全対応組織のあり方などを学びました。

##### 製品安全

製品安全に関しては、カンパニーが関係する各業界の安全対策を従来からくまなく行ってきており、現在でも十分なレベルを確立しています。

しかし、一般市場を見ると消費者庁が必要とされるほど製品の安全性が問題となり、メーカーの製品安全への取り組みが企業の社会的責任であるとの社会的な認識が広がってきています。



品質改善研究(ハンダ付け)



製品安全役員勉強会



## 社員への配慮

人権尊重を基本に、社員の安全・防災・健康に配慮した職場づくりを進め、一人ひとりが個性や持ち味を発揮できる環境を実現します。

### 人権に関する取り組み

#### 人権に関する方針

企業活動のあらゆる面で人権に配慮することは「企業の社会的責任」の基本となるものです。

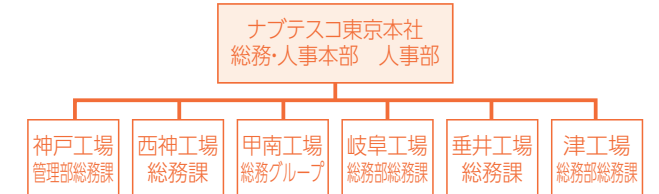
「ナプテスコグループ行動基準」には「基本的人権」に関する行動基準を定め、グループ全ての役員、社員および社内で業務に従事する方に対して啓蒙活動を行っています。

#### 人権啓発体制

公正な採用選考を行うため、本社を含め各事業所に「人権啓発推進員」を7名置くことで適正な採用選考に努めています。また、毎年行う面接官講習では質問事例や留学生面接時の評価の観点等、配慮すべき人権に関する教育を行っており、2012年度まで人権に係わる苦情などは発生していません。

基本的人権を尊重し、人種・信条・性別・年齢・社会的身分・国籍・民族・宗教または障がいの有無などによる差別や、セクシャルハラスメントなどのいやがらせ、個人の尊厳を損なう行為は「しない・させない・見のがさない」ことを徹底します。

#### 公正採用選考人権啓発推進員設置事業所



### 安全衛生管理

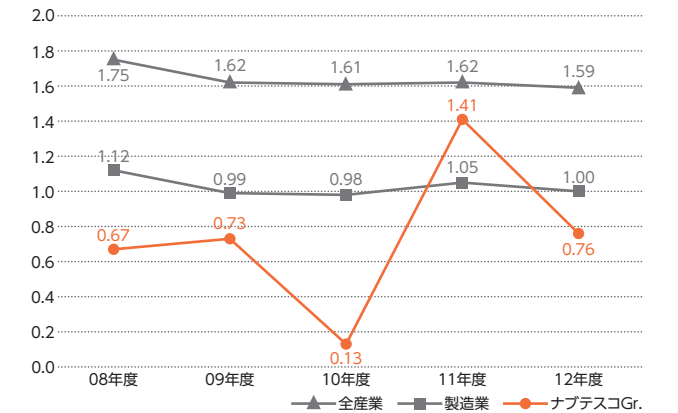
ナプテスコグループは、社員の安全・防災・健康に配慮した職場づくりを進め、一人ひとりが個性や持ち味を発揮できる環境を目指しています。

2012年度は、ヒヤリハット事例への積極的取り組み、KYT活動、リスクアセスメントの実施、安全パトロールの強化に加え、各自の安全意識向上を目的に安全宣言掲示や新人教育を徹底しました。

結果、休業災害発生件数は前年度から約半数に減少し、度数率は0.76になりました。

今後はリスクアセスメントによる予防的安全管理を継続し、本質的な安全職場の形成に努めるとともに、新人教育の質の向上、危険感受性の高揚に向けた教育の強化を行い、災害のない職場づくりを推進していきます。

#### 労働災害発生率(度数率)



### 健康管理への取り組み

企業の組織運営にとって経営資源である社員が心身ともに健康に働き、組織が活性することは重要な要素です。

#### メンタルヘルスへのさらなる取り組み

メンタルヘルスに関する問題は、ナプテスコグループ全体にも広がっています。

会社の規模によっては、1名の不調発生が業務を遂行する上で大きな支障になりかねません。特に心の不調を未然防止するには、部下の変調への気づきや業務上の過負荷の管理・フォロー体制を整えることが必要と考え、産業医や外部機関の講師を活用して各種セミナーや講習会を開催してきました。社内には2名の看護師を配置しており、関東・東海地区と関西地区に大きく分けてメンタル不全者への適宜カウンセリング、職場復帰の支援を行うとともに、業務負荷の高い者については各事業所と産業医が連携して定期面談を行うことでメンタル不全に陥らないよう指導を行っています。

また、より積極的に心の健康増進を図るため、2011年度に導入したEAPサービス(Employee Assistance Program)を海外事業所へ派遣する社員やその家族にも周知し、海外赴任に伴う悩み等を相談できるようにしています。



人事部、看護師、健康保険組合共同の打合せ

# 社員への配慮

## メタボリック症候群対策

生活習慣病予防のため、その原因のひとつとなっている「メタボリックシンドローム」の該当者・予備群の生活習慣を改善することは、本人の健康を保つためにはもちろんのこと、将来の医療費削減のためにも重要なことです。

ナブテスコでは生活習慣の改善が必要と判定された者に対し、ナブテスコグループ健康保険組合と共同し、保健師・栄養管理士

による積極的な保健指導を行っています。

管理栄養士による食事チェックや助言、担当指導員からのまごころを含めた応援メッセージ等、本人の行動目標と数値目標が入った健康情報「ヘルシーサポート」を定期的に届けることにより対象者が目標を達成するようにサポートし、該当者・予備軍ゼロを目指しています。

## ワークライフバランス

オンとオフのバランスをとって充実した会社生活や家庭生活を送ることにより、新たな価値観や発想を育み、その結果として社員一人ひとりが質の高い仕事をしてほしいという思いから、当社ではワークライフバランス実現に向けたさまざまな制度を導入しています。

育児休職については女性は100%の取得実績となっており、昨年度は男性社員1名が取得しています。

また、2012年10月には、育児負担軽減の一助とするためベビー

シッター割引券制度を導入しました。

介護休職については、介護世代の増加とともに取得人数が増加、かつ、介護期間が長期化する傾向が見られるため、今後は制度の充実を図ることを予定しています。



神戸工場 田島康二・由美ファミリー (育児休暇のパパ・ママ連携取得者)

### 育児・介護支援

1. 育児休職制度：最長2年取得可能。配偶者が子の養育に専念できる場合も取得可能
2. 介護休職制度：対象家族一人につき通算180日まで取得可能（2013年4月からは、最大2年間に改定）
3. 育児のための勤務時間短縮：子が小学4年生の始期まで1日2時間以内の短縮可能
4. 子の看護休暇：小学4年生の始期までの子を養育する社員を対象。7日（無給）・失効有休積立制度を利用し必要日数（有給）
5. 妻出産時の特別休暇：5日（有給）
6. 介護のための勤務時間短縮：1日2時間以内の短縮可能
7. 共済会による育児・介護休職援助融資
8. 育児・介護中の社員への転勤時の配慮（就業場所変更を避けるなど）
9. ベビーシッター割引券制度：小学4年生の始期までの子を対象とし、ベビーシッター利用時に1日1家庭1,700円の割引を年間240日（稼働日数分）まで利用可能

### その他支援

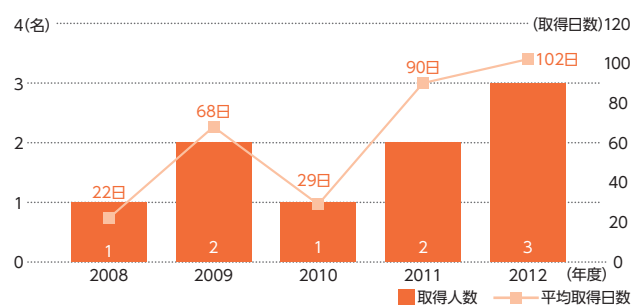
1. 総合福利厚生サービス(WELBOX)
2. ナブテスコ通信教育制度
3. 資格取得援助制度
4. 事業所英会話／中国語会話教室
5. クラブ活動援助

### 育児休職取得者数

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
女性	8	8	6	3	1
男性	1	0	0	0	1
合計	9	8	6	3	2
取得率	100%	100%	100%	100%	100%

\*取得率は1歳未満の子を持つ女性社員を対象として算出しています。

### 介護休職取得実績



## ダイバーシティの推進

### 留学生・外国籍社員の積極採用

経済の成熟化と少子化に伴い日本の人口は減少局面へ移行しています。

今後、国内市場では大幅な経済成長を望むことは難しく、また、一層のグローバル化の進展に対応せねばなりません。

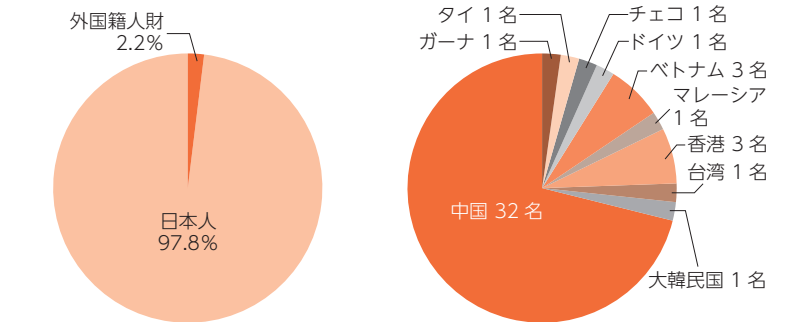
外国籍人材には、日本人とは異なる発想や仕事への積極的姿勢が期待でき、既存の社員にも良い刺激を与えて考えています。

国内の留学生に限定した企業説明会の開催や海外の大学での採用活動にも取り組んでおり、2013年4月1日現在、10カ国の外国籍人材が社内でも働いています。また、2013年度は総合職採用数41名の内、16名の外国籍社員を採用し、目標としていた新卒総合職採用者に占める比率3割を超える結果となりました。

### 新卒総合職採用者数と外国籍人材の占める割合

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
総合職採用合計数	42	19	19	28	41
外国籍人材数	4	2	2	4	16
外国籍人材採用比率	9.5%	10.5%	10.5%	14.3%	39.0%

### 全社員に占める外国籍人材比率

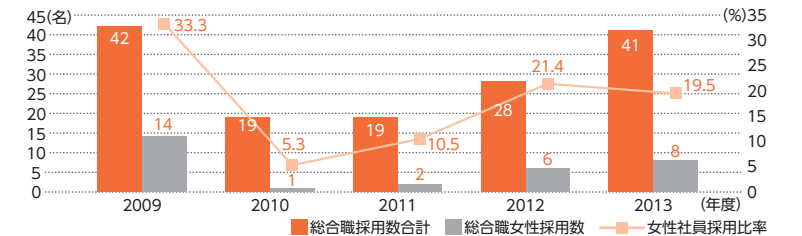


### 女性の積極採用

ナブテスコは機械メーカーということもあり、女性新卒社員の採用に苦慮していましたが、女性の積極採用を進めるため、2011年度の新卒採用活動から女子学生を対象とした説明会を開始しました。

会社概要の説明、学生からの質問に対する回答も全て女性社員が担当し、「育児に関する制度」、「家庭と仕事の両立」など、女性社員の声を生で聞くことができる場を提供しています。結果として、2012年度(2013年4月入社)以降の採用活動では、目標としている20%を維持しています。

### 新卒総合職採用者数と女性採用比率



### 正規社員の内訳 [ナブテスコ単体] (2013年3月末現在)

	1) 正社員数	1) のうち管理職数	2) 採用者数	2) のうち新卒採用者数
男	1770	266	88	45
女	179	1	16	12
合計	1949	267	104	57

### 高齢者雇用

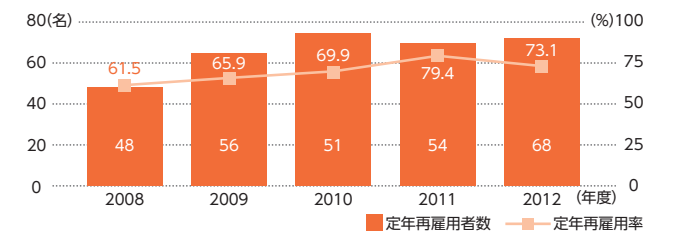
改正高齢者雇用安定法施行以来、継続雇用制度を導入し、高度な専門性保有者を処遇する仕組みづくりなど、ベテラン社員が活躍できる環境づくりに努めてきました。

今後は改正年金法の影響を受け、再雇用率はさらに上昇するものと予想しています。

ベテラン社員には過去に培った経験・知識・技能があると認識し、定年退職後もその能力を如何なく発揮してもらいたいと考えています。各生産拠点では習熟した技能を後進に伝承し、また、暗

黙知を形式化する活動を行っています。これらの活動は現在のナブテスコの技術力を支える財産となっています。

### 定年再雇用率の推移

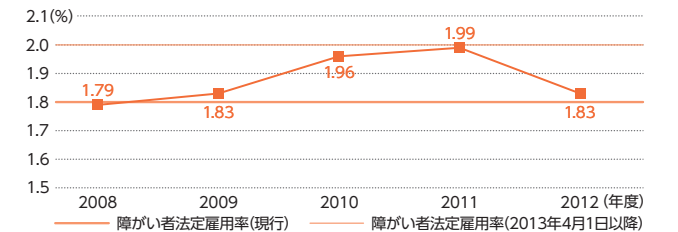


### 障がい者雇用

ナブテスコは障がい者の雇用維持に努めてまいりました。2013年度は法定雇用率が現在の1.8%から2%に変更されるため、今後も積極的に採用活動を進めます。

事業所では地域の特別支援学校と連携しながら、生徒の作品の展示販売、インターンシップの受け入れ、事業所でのイベントに招待するなど積極的な交流を図っています。

### 障がい者雇用率





# 社員への配慮

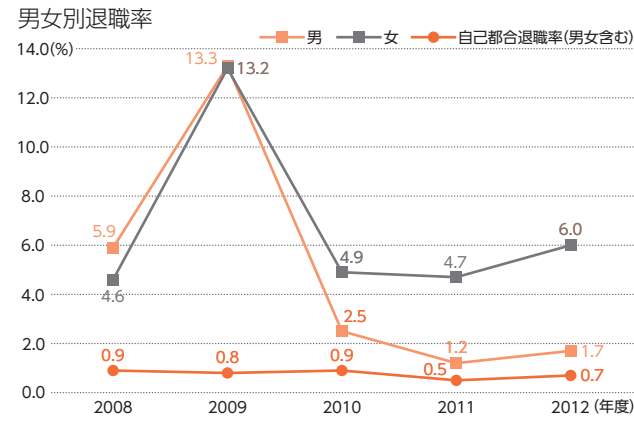
## 従業員への定着

ナブテスコでは毎年離職理由別のデータを作成し、社員の労務管理や各種施策につなげています。

右のグラフは定年退職者等を含むナブテスコ全体の男女別退職率と自己都合退職率を表しています。自己都合退職率は過去5年間、1%を切る水準で推移しており、ナブテスコでの働き易さを示す結果となっています。

退職者数の内訳(2012年度) (単位:名)

	1)退職者数	1)のうち 定年退職者数	1)のうち 会社都合退職者数	1)のうち 自己都合退職者数
管理職	24	22	0	1
一般職	89	71	0	13
合計	113	93	0	14



## 労使関係

ナブテスコは2004年10月に帝人製機、ナブコの事業統合を行いました。その後両社の労働組合は2010年10月30日に統一されました。

組合はユニオンショップ制であり、現在約1,700名の組織になっています。

賃金・一時金の協議は元より、会社諸制度の改善、また、経営

環境に関する定期的な意見交換を重ねながら健全な労使関係を保っています。

労働組合との協定書の中には、一斉定時日(ノー残業デー)や計画的な年次有給休暇取得に関する促進努力義務なども明記され、ワークライフバランス実現に向け労使が協調し活動しています。

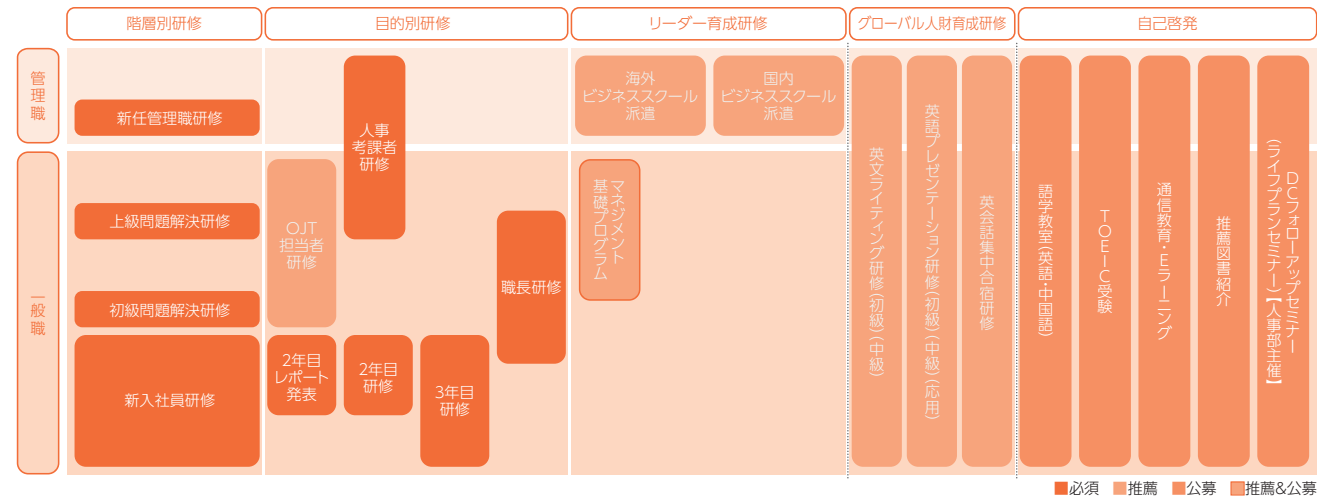
## 人財育成

### 人財育成に関する基本方針

ナブテスコグループでは、育成すべき人財の姿を共有し、社員全員の目指す方向を明確にするために、「人財育成基本方針」を定め、これに基づいたさまざまな教育の場を提供しています。

**人財育成基本方針**  
グローバル企業集団の一員として、自ら考え学習し、実践し続ける社員を育成し、学びの風土を醸成する。

2012年度 教育体系【人財開発部主催研修】\*技術、法務、コンプライアンスなどの各専門教育は担当部署が別途実施。



## 教育の実践

### グローバル人財育成

海外における事業展開の一層の拡大を踏まえ、グローバルに活躍できる社員の育成が求められています。海外赴任予定者を可視化し、対象者に必要な教育を計画的に実施するため、海外赴任予定者登録制度を導入するとともに、海外赴任者の経験談を形として残し、海外赴任に関する情報を体系化することで、ナブテスコグループ全体のグローバル対応力強化に努めています。

また、グローバルビジネスで必要となる基礎的なスキルを学ぶ場として、英文ライティング研修や英語プレゼンテーション研修を定期的に開催しており、2012年度からは若手から中堅までを対象として、海外トレーニー制度(留学と実務体験の組み合わせ)を導入しました。

受講者数(2012年度 人財開発部主催研修)

研修名	受講人数	研修名	受講人数
新入社員研修	57	人事考課者研修	31
初級問題解決研修	54	職長研修	83
上級問題解決研修	37	マネジメント基礎プログラム	20
新任管理職研修	22	国内ビジネススクール派遣	6
2年目レポート発表	21	海外ビジネススクール派遣	3
2年目研修	26	英語プレゼンテーション研修	29
3年目研修	26	英文ライティング研修	21
OJT担当者研修	33	英会話集中合宿研修	3



上記人数は、関係会社の社員を含みます。英語プレゼンテーション研修

### 若手社員の基礎力向上(早期戦力化)

入社3年間を基礎能力向上期間と位置づけ、この期間に計画的、体系的な教育を実施しています。新入社員研修を始めとして、2年目レポート発表、2年目研修、3年目研修と、1年ごとの育成の環境を整えています。

また、OFF-JTの機会だけでなく、OJTの機会でも計画的な育成を行うために、新入社員一人ひとりにOJT担当者を付け、早期戦力化に向けたサポート体制を強化しています。



新入社員研修

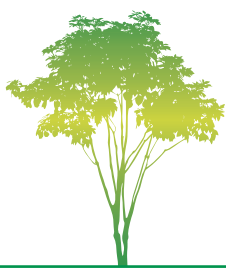
### ナブテスコ ウェイの推進活動

推進活動を「周知」「理解」「定着」の3段階で進めています。活動初年度である2012年は「周知」の段階で、ナブテスコ ウェイの存在を知り、背景と目的を理解するための活動を展開しました。

2013年3月末までに、国内の各拠点、国内グループ会社、中国現地法人の714名が説明会に参加しました。

また、より広く知ってもらうために、社内報で特集記事の連載を開始するとともに、冊子(日・英・中)と携帯カードの配布や紹介DVD、ポスターを制作して、周知活動に努めています。





# 環境への配慮

環境・安全の先進企業を目指し、事業活動のあらゆる場面で地球環境に配慮します。

## 環境方針

ナブテスコグループは、持続可能な社会の実現に向けて、ナブテスコグループの社会的責任を自覚した活動を推進するた  
め、『環境理念』、『環境行動指針』(2005年5月制定)を定めています。

### ナブテスコグループの環境理念

私たちは事業活動による地球環境への影響を常に認識し、人と自然にやさしい商品と環境づくりに努め、豊かで快適な未来社会の実現を目指します。

### ナブテスコグループの環境行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題と認識し、環境保全活動成果の向上を目指した目標の設定と継続的な改善への取り組みを、全員参加により積極的に推進します。
2. 商品の企画・開発・設計にあたっては、そのライフサイクルにおける環境への影響を把握し、エネルギー効率、省資源、リサイクル性の向上に努めます。
3. 商品の生産・販売・物流・サービスにおいては、環境先進技術を積極的に採用し、また工夫することにより、省エネルギー、資源の有効利用、ゼロ・エミッションへの挑戦など、環境負荷の低減に努めます。
4. 環境関連の法規制や社会的規範等を順守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、環境上の目的に合った自主的な活動に取り組みます。
5. 環境情報の開示や社会活動への参画など、社会との交流・連携を積極的に推進し、理解と信頼を得ることに努めます。

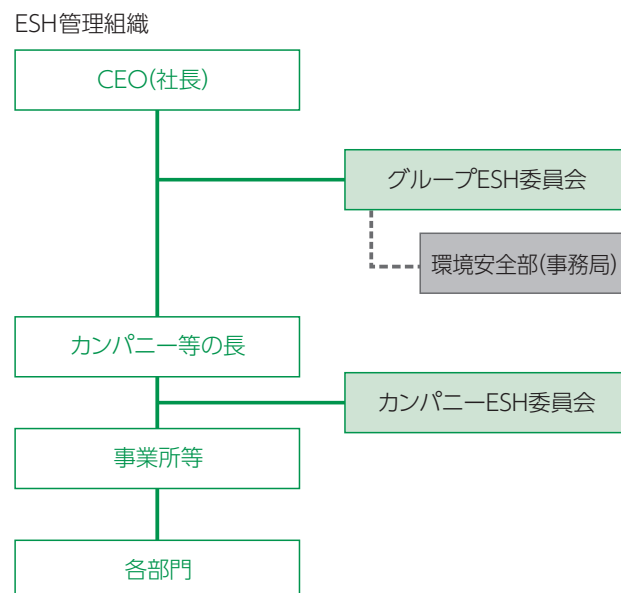
## 推進体制

ナブテスコグループの環境への取り組みは、社内カンパニーやグループ会社ごとのESH\*組織により構成された編成で推進されています(右図参照)。

グループESH委員会は、ナブテスコグループの全ての事業活動に係わる環境保全、安全、防災、衛生等の基本方針および、全社会的に管理すべき事項についての基準の制定を行っています。

また、地域社会の環境保全、社員等の安全と健康の確保、さらには地域環境との共生を図り、企業の社会的責任を果たすことを目指しています。

\*ESH: Environment, Safety & Health



## ESH 監査

グループESH委員長は、全事業所を巡回してESH監査を行い、活動状況の確認と指導を行っています。年度末には、この監査結果やフォロー状況を含めたESH活動の成果報告に基づいて、グ

ループ経営層によるESHマネジメントシステムの見直しが行われます。

### 2012年度のESH監査実績

監査名	監査の概要	監査者	監査実績
ESH監査I	【巡回監査】前年度活動実績と今年度活動計画の確認 事故災害対策状況・妥当性の確認	ESH委員長 カンパニー社長 環境安全部長	ナブテスコ：6事業所 グループ会社：4社
フォロー監査	【巡回監査】ESH監査Iの指摘事項の対策状況確認	環境安全部 (ESH事務局)	ナブテスコ：6事業所 グループ会社：4社
ESH監査II	【書類審査】必要ならば現地確認 ESH活動実績(年度末見込み)の確認	環境安全部 (ESH事務局)	ナブテスコ：6事業所 グループ会社：8社

## 環境マネジメントシステム

ナブテスコグループは、国際規格ISO14001を環境管理に有効なツールとして捉え、環境マネジメントシステムの構築・運用に活用しています。このISO14001の認証は、1999年10月に甲南工場が先行取得したのを皮切りに、現在はナブテスコ全工場と主なグループ会社5社が取得をしています。

ナブテスコグループでは、グループ間のベクトル合わせ、情報の共有化および協調活動を推進していくことにより、グループ全体の活動の一貫性を維持し、効果的なパフォーマンスの達成を実現していくとともに、エコロジーとエコノミーが融合した持続性のある仕組みの定着化を目指しています。

### ISO14001 認証取得状況

	認証取得日	最新更新日	認証機関
甲南工場(兵庫県)	1999年10月22日	2012年 3月 5日	LRQA
津工場(三重県)	2000年 3月28日	2012年 3月28日	ISC
岐阜工場(岐阜県)	2001年 6月 1日	2013年 7月 1日	LRQA
垂井工場(岐阜県)	2001年 6月 1日	2013年 7月 1日	LRQA
西神工場(兵庫県)	2003年11月30日	2012年11月30日	LRQA
神戸工場(兵庫県)	2004年 3月26日	2013年 3月26日	JQA

## 環境教育・啓発

ナブテスコグループでは、環境・安全・健康についての意識高揚を図るため、さまざまな教育を実施しています。

新入社員教育では、当社の環境への取り組み内容、パフォーマンスを示し、一人ひとりの小さな積み重ねが、環境負荷低減への大きな力となることを説いています。

また、各事業所のESH担当管理職、担当者を対象に、ESH研修会を開催、最新のESH情報や重要な法改正情報の周知徹底を図っています。

## 環境に関する違反

ナブテスコグループでは、適用される法規制の特定と文書化を行い法違反発生を防止するために定期的な順守確認を行っています。2012年度においては、環境規制への違反に対する罰金、制裁処置等はありませんでした。

## トピックス

2012年度は管理職および省エネ担当者向けに、「ナブテスコにおける気候変動リスク・ビジネス機会とは?」と題して環境セミナーを開催、環境への取り組みならびに情報開示の重要性について認識を深めました。



# 環境への配慮

## 気候変動の緩和

### 地球温暖化防止 (省エネルギー)

グループ長期目標(2014 年度達成)

- ・エネルギー使用量(原単位)の低減:10%以上(2004 年度基準)

ナブテスコグループは、地球温暖化防止のため、全社をあげてエネルギー資源の有効利用活動を行っています。この活動は、設備の維持管理/運用面において、省エネ改善テーマを設定し、その対策の実施と効果の定量的評価を行うことにより推進しています。

2012年度の二酸化炭素排出量は、新興国市場の冷え込みによる減産で生産動力が削減されたことと、省エネタイプの空調機

への更新や太陽光発電設備稼働開始等の省エネ改善活動により、前年度に比べ4%の削減となりました。また、長期売上高原単位は、目標値(8%削減)を大きく上回る22.4%となり目標を達成しました。しかしながら、単年度売上高原単位は、前年度比6.1%の増加となり目標を達成できませんでした。今後は、グループ長期目標達成に向け、再生可能エネルギーの活用やエネルギーモニタリングシステムの活用により省エネ改善活動をさらに推進します。

2012年度実績

二酸化炭素排出量改善	目標	実績*	評価
単年度売上高原単位	前年度比 1%削減	6.1%増加	未達成
長期売上高原単位	'04年度比 8%削減	22.4%削減	達成

\*: 実績評価での換算係数は2008年度係数を、また電気は0.555kg-CO<sub>2</sub>/kWhを固定して使用

### 2012年度の二酸化炭素排出量

49,050 CO<sub>2</sub>-ton \*1\*2\*3 (2011年度 51,100 CO<sub>2</sub>-ton)

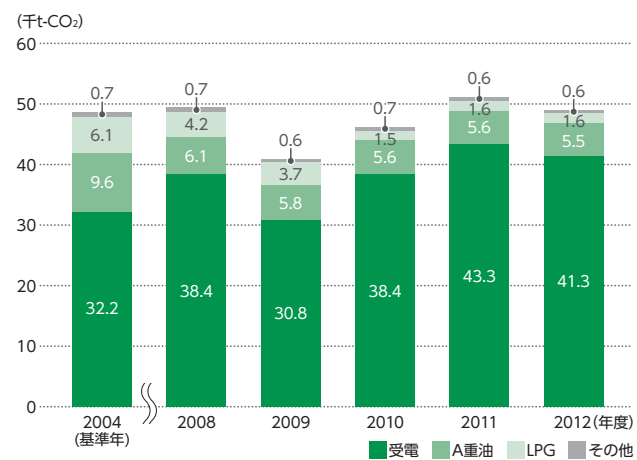
ナブテスコグループでは全社をあげて、施設や設備機器の改善、工程改善を推進し、使用電力削減活動を行ってきました。また、生産減による影響もあり、二酸化炭素排出量は、前年度に比べて4.0%\*2減少となりました。

電気事業者ごとに公表されるCO<sub>2</sub>換算係数(実係数および調整後係数)を用いた場合の排出量は以下の通りです。

45,660CO<sub>2</sub>-ton \*1\*2\*3 (実係数使用)

42,060CO<sub>2</sub>-ton \*1\*2\*3 (調整後係数使用)

### 二酸化炭素排出量

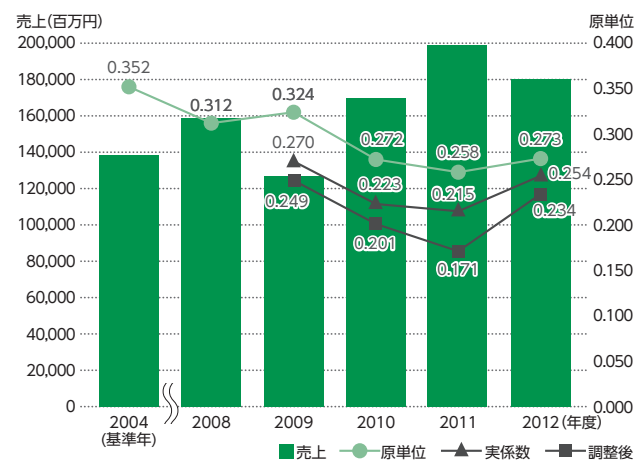


\*1: 集計期間は、2012年4月~2013年3月。  
 \*2: 集計の方針および基準は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」「地球温暖化の推進に関する法律」に準拠し、環境情報管理に関する社内規定に基づき集計。  
 CO<sub>2</sub>の排出係数は原則として「地球温暖化の推進に関する法律」に準拠。但し、電気は①デフォルト値である0.555kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用、②実係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用、③調整後係数として、環境省公表の電気事業者ごとの排出係数を使用。

### 二酸化炭素排出量原単位(売上高)

新興国の需要増加に伴い、2010年度、2011年度は、売上高が増加し、結果として二酸化炭素排出量は増加したものの二酸化炭素排出量原単位は改善しました。2012年度の売上高は、2011年度に比べ10%減少したことに伴い、二酸化炭素排出量は減少したものの、二酸化炭素排出量原単位は6.1%増加する結果となりました。

### 売上高原単位 (CO<sub>2</sub> 排出量/百万円)



\*3: 集計範囲は、国内のみ。ナブテスコ(岐阜工場、垂井工場、津工場、神戸工場、甲南工場、西神工場、本社(川崎含)、名古屋営業所、神戸営業所、北九州営業所)。ナブテスコオートモーティブ(株)(山形工場、横須賀技術センター、本社)、大亜真空(株)(本社工場)、シメット(株)(本社、樹脂開発センター)、ナブコアド(株)(本社)、ナブテスコサービス(株)(神戸事業所、横浜事業所)、東洋自動機(株)(岩国工場)、ティーエス プレジジョン(株)(本社工場)、愛新機工(株)(本社工場)。

## 再生可能エネルギーの活用

垂井工場(岐阜県)新建屋の屋上に400kW太陽光発電パネルを設置し、2012年8月1日より稼働しました。これにより、2012年度は283MWhを発電し二酸化炭素排出量を157トン削減するとともに、ピーク電力低下に貢献しました。



## 貨物輸送の省エネ

ナブテスコ(単体)の貨物輸送量(ton-km)は、前年度比5%減の1,650万ton-kmとなりました。特定荷主の規模には達していませんが、今後も、輸送品の収納効率、輸送回数、輸送ルートや、復路の有効活用など物流面での効率改善に努めています。

## 省エネ活動表彰制度

ナブテスコグループは、各事業所での省エネ活動に対する取り組みを促進するため、2012年9月に「省エネ活動表彰要領」を制定しました。これは、事業所単位での二酸化炭素排出量(絶対量)の減少割合、原単位の改善割合、そして省エネ改善活動における成果の大きさを総合的に評価し、優秀な事業所を表彰する制度です。対象事業所は、ナブテスコ6工場と関連会社6社です。

事業所名	CO <sub>2</sub> 排出絶対量(%) '10年度比実績	原単位改善(%) '10年度比実績	新規省エネ改善 t-CO <sub>2</sub> (改善率%)
岐阜工場	-0.3	-8.2	320.5 (3.9)
大亜真空	-20.0	-31.2	6.1 (3.1)
甲南工場	-12.0	-6.2	11.8 (2.3)

2012年度は、岐阜工場、大亜真空、甲南工場が受賞しました。各事業所とも売上増にも拘らず、CO<sub>2</sub>排出量が前年度比を下回った点が評価されました。



省エネ活動表彰式(本社)

省エネ活動表彰式(岐阜工場)

## カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)に関する取り組み

CDPとは、企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するためのシステムを提供する国際NPOです。CDPIは、資産総額78兆米ドルを有する655の機関投資家を代表し、世界で約5,000社、日本では大手企業500社に対して気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量に関する調査を実施し、開示データを集計・分析して、各企業の取り組み内容に応じたスコアリングを世界に公表しています。

ナブテスコは、CDPの温室効果ガスの管理による気候変動へ

の取り組み趣旨に賛同し、当社の気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量を開示・報告しています。

当社では2009年の実績を元に、2010年度に初めてCDPへのデータ開示・報告を開始しました。また、2012年のCDPIにおいて、当社は日本企業の上位10%に入る非常に高い評価をいただきました。今後も、積極的な温暖化防止の取り組みの推進と情報開示に努めてまいります。

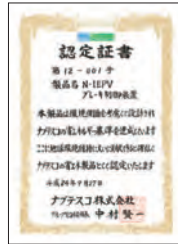


# 環境への配慮

## 省エネ製品認定制度

本制度は、持続可能な社会の発展のために製品の環境側面を考慮して設計された省エネ製品の開発を促進し、地球温暖化防止に貢献するとともに社員の意識高揚を図ることを目的に創設しました。

認定された製品には、認定証書の発行、認定マークの付与、社内報での発表等を行います。



### 認定基準

上市する製品を評価して、下記の1項目以上に該当する製品に対して省エネ製品として社内で認定します。

但し、非該当項目は従来レベル以上を満足することが条件になります。

小型軽量化 従来比 15%以上	効率up、損失低減 従来比 15%以上
寿命改善 従来比 20%以上	有害物質不使用 含有なし

## 2012年度 省エネ認定製品のご紹介

製品名	該当評価項目			
	小型軽量化	効率UP、損失低減	寿命改善	有害物質不使用
N-IEPV ブレーキ制御装置	容積減と軽量化	消費電力削減	寿命延長	従来通り
電気式側引戸装置 (Rack☆Star pocket)	小型軽量化	従来以上	従来以上	従来以上
MCG-700 型ガバナ	容積減と軽量化	従来通り	従来通り	従来通り
インテリジェントeco ドアシステム (leDS)	従来通り	不要開閉時間削減	従来通り	従来通り

### N-IEPV ブレーキ制御装置



本装置は鉄道車両用空気ブレーキシステムの中枢部で、小型電磁弁の採用、2ch一体型の小型圧力センサーの開発、空圧弁機能の一部電子化および弁出力容量最適化による小型化等により、世界トップクラスの軽量化・コンパクト化を実現しました。

### 電気式側引戸装置 (Rack☆Star pocket)



本装置は鉄道車両用の電気式側引戸装置で、薄型モーターの採用、引分け機構としてラック&ピニオン方式の採用、アルミニウム部品の多用により、世界トップクラスの軽量化・コンパクト化を実現しました。

### MCG-700 型ガバナ



本装置は船舶用エンジンの出力制御装置で、省配線、大型液晶タッチパネルの採用、従来ガバナとの互換性向上等を実現し、お客さま利益向上に貢献するとともに、大幅な小型、軽量化を実現しました。

### インテリジェントECOドアシステム (leDS)



詳しくはHP のこちらから!  
<http://www2.nabco.co.jp/lineup/method.html>



【インテリジェントecoドアシステム】編

これまでの自動ドアは近くに人がいれば、入退出せずとも開閉を繰り返しますが、「leDS」は、不要開閉および不要開閉時間を大幅に削減することにより風除効果を高め、室内の温度変動幅を大幅に縮小することで省エネを実現しました。

## 廃棄物の削減

### ゼロ・エミッション化

[グループ長期目標(2014年度達成)]

・ゼロ・エミッション率1%以下(埋立処分量/総排出量)

ナブテスコグループは、事業活動で生じた全ての排出物について、循環型社会形成の基本原則3R(Reduce⇒Reuse⇒Recycle)に基づいて、ゼロ・エミッション化を目指した埋立廃棄物低減活動を推進しています。

2008年度からは、リーマンショックの影響を受け、生産量減に伴い排出物量も減少していましたが、2010年度からは生産量が回復したため、総排出物量も増加しました。

一方、埋立廃棄物については、制輪子集塵灰の路盤材への100%リサイクル化、パソコン、OA機器、各種廃材のリサイクル化等を推進した結果、2012年度は前年度比で埋立処分量は40%削減し、ゼロ・エミッション率は0.48%(2011年度:0.76%)となり、3年連続2014年度目標の1%以下を達成する事が出来ました。今後はさらなる低減に向けた活動ならびに廃棄物のリサイクル化に取り組んでまいります。

### 埋立廃棄物の削減

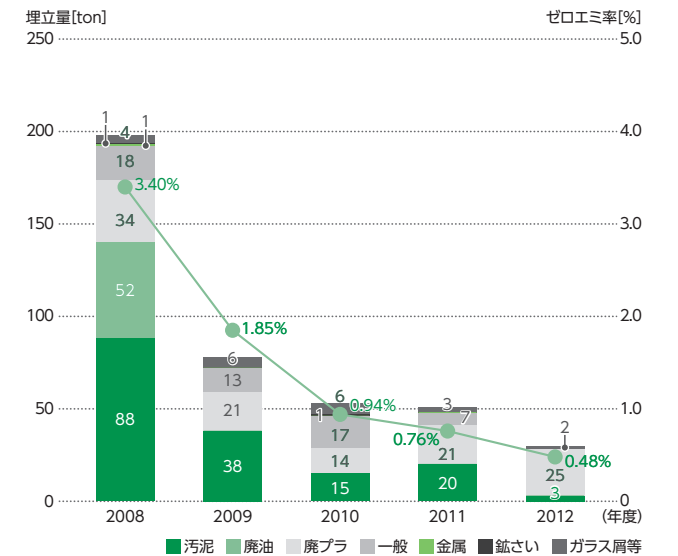
2014年度目標	2012年度結果	評価
ゼロ・エミッション率:1.0%以下	ゼロ・エミッション率:0.48%	長期目標達成

### 排出量の推移



\*精度向上のため過年度の数値を見直しました。

### 埋立量の推移/ゼロ・エミッション率



\*精度向上のため過年度の数値を見直しました。

### 排出物処理の内訳概要

- 【有価物】金属屑、廃油、ダンボール紙等
- 【熱回収】梱包材、一般ゴミ、廃プラ等
- 【無害化】水溶性廃油、廃アルカリ等

- 【材料リサイクル】廃油、汚泥、木屑、廃液類、廃プラ等
- 【焼却】一般ゴミ、廃プラ等
- 【埋立】汚泥、廃プラ、ガラス屑

# 環境への配慮

## 化学物質管理

### PRTR物質

ナブテスコグループは、2003年3月のPRTR法\*の施行に基づいて、取引量等の把握、適切管理、使用量削減等を推進中です。2012年度の使用量合計は73.1トンで、2011年度に対し14%減となりました。

主な削減対象化学物質として、トルエン、キシレンおよびHCFC-225を取り上げて活動を展開しております。

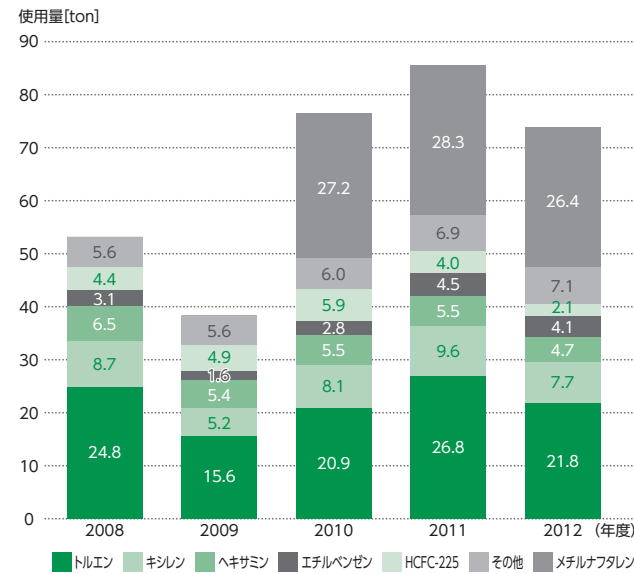
これらの化学物質はその殆どが塗装工程の希釈剤や洗浄剤の含有物質であり、エコ塗料への代替化、1回塗り、水系洗浄剤への変更に向け、塗料メーカーやお客さまとの連携を深め、環境負荷の低減施策を推進しています。

トルエン、キシレンおよびHCFC-225の合計使用量は、31.6トンであり、前年度に比べ8.9トン削減することが出来ました。PRTR物質全体に占める割合も、2011年度48%から2012年度43%に下げることが出来ました。

今後も引き続きトルエン、キシレンの使用量削減ならびにHCFC-225の全廃に向けて活動を行ってまいります。

\* PRTR法：「化学物質排出把握管理促進法」

主なPRTR対象物質の使用量推移



\*：2010年度のPRTR対象物質の改定により重油に含まれているメチルナフタレンを追加

### アスベスト問題

ナブテスコグループでは、生産品、工程、設備、建物等について、アスベストの使用状況を調査・把握して、適切な対応措置を行っています。

過去、一部の職場において石綿粉塵との係わりがありました。2006年度に全退職者に石綿健康診断の案内を送付して、受診を促しました。2009年度には法改正に伴って新たに石綿健康診断の案内を再送付し石綿健康診断を継続しています。また、石綿健康診断にて有所見の方に対しては石綿健康管理手帳の交付手続きの支援を行っています。

ナブテスコは従前よりアスベスト含有品の使用を中止すべく対策を実施してきましたが、鉄道車両用部品、航空機用修理部品、建設機械用機器等の一部に、アスベストを含むガスケット等を出荷した事実が2007年2月に判明したため、速やかに行政・顧客へ報告するとともに、回収と是正措置を行いました。今後は管理体制の一層の強化に努めてまいります。

尚、この該当部品は、アスベストが固形化されたものであり、また機器内部に密封状態で使用されているものであり、飛散する恐れはありません。

### PCB含有廃棄物(電気工作物)

ナブテスコグループは、2001年6月に公布されたPCB特別措置法(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)に基づいて、PCB含有のトランス、コンデンサ等の届出を行い、適切に保管、管理しています。

現在4事業場(岐阜工場、垂井工場、西神工場、ティーエスプレジジョン(株)内の専用区域)で保管中であり、日本環境安全事業(株)(JESCO)および指定処理事業会社からの連絡待ちの状態です。

グループ会社であるティーエスプレジジョン(株)保管分の機器については2013年度に処理する予定です。

### 土壌汚染

有害物質の土壌蓄積は、深刻な社会問題になることから、ナブテスコグループでは土壌や地下水の汚染防止を企業の重要な社会的責任の一つとして捉えて前向きに取り組んでいます。

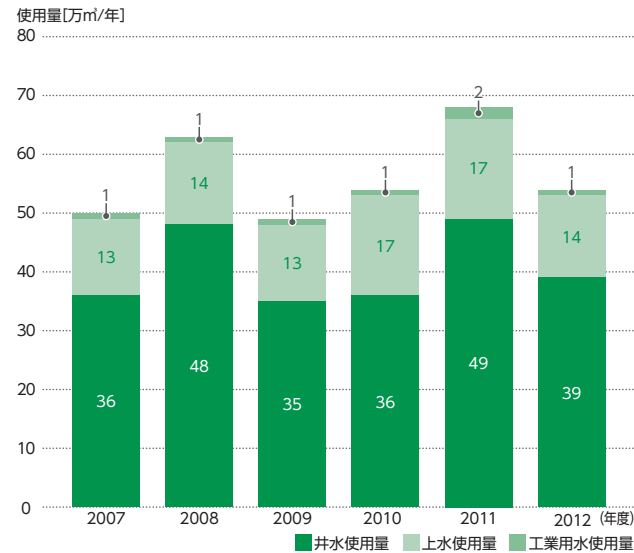
2005年5月、旧横須賀工場の土壌・地下水を調査した結果、揮発性有機溶剤などの汚染が確認されたため、法に基づく届出を行なうとともに、行政との連絡を密にしながら、土壌改良や地下水浄化作業を実施しました。2011年4月には土壌浄化工事が完了、また2012年3月には地下水浄化工事が終わり、現在は地下水のモニタリングを実施中です。(最終完了は2013年度末)

## 水使用量

ナブテスコグループでの水の用途は試験装置等の冷却が主です。

2012年度のナブテスコグループの水使用量は53万m<sup>3</sup>となり、前年度より21.3%[14.4万m<sup>3</sup>]削減しました。これは、新たに試験装置等不使用時に冷却回路を遮断することで大きく削減したものです。

### 水使用量



\*1：集計期間は、2012年4月～2013年3月。  
\*2：集計範囲は、国内のみ。ナブテスコおよび連結子会社8社の国内16拠点。

## 第三者検証報告

検証対象	検証中心	検証手続
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内22拠点の事業活動に伴うエネルギー消費、CO <sub>2</sub> 排出量	ナブテスコ 本社 ナブテスコ 横浜工場 ナブテスコ 神戸工場 ナブテスコ オートモーティブ株式会社 山形工場	ナブテスコ本社及び訪問中心によって設置された文書等の確認 責任者・担当者へのインタビュー データの取得方法に関する現場確認 写真・録音されたデータと取調資料の照合
ナブテスコ及び連結子会社8社の国内16拠点の事業活動に伴う水使用量	ナブテスコ 本社 ナブテスコ オートモーティブ株式会社 山形工場	ナブテスコ本社及び訪問中心によって設置された文書等の確認 責任者・担当者へのインタビュー データの取得方法に関する現場確認 写真・録音されたデータと取調資料の照合

### 「新エネルギー事業本部」の創設

ナブテスコグループでは2013年4月に新たに「新エネルギー事業本部」を設置しました。従来は精機カンパニーにおいて太陽熱発電向け太陽追尾駆動装置事業を、パワーコントロールカンパニーにおいて風力発電用駆動装置事業を、それぞれ推進してきました。今回、新たに新エネルギー事業本部を設置することで、これら2つの事業を融合させ、新エネルギー事業に関するグループ内のシナジー効果を発現させることで、中長期的な事業の発展を目指します。





# 公平・公正な企業活動

私たちは、公平・公正・透明な購買取引を通じ、取引先とともに健全な社会の形成・維持に貢献していきます。

## 基本的な考え方

私たちは、昨今の社会的要請を真摯に受け止め、公平・公正・透明な取引を通じた取引先との相互信頼関係を基礎に、私たちナブテスコグループだけではなく、サプライチェーン全体で企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

## 推進体制

ものづくり革新推進室 購買統括部が推進の軸となり、コンプライアンス推進部、および法務部と連携しながら、グループ購買会議にてナブテスコグループ内の合意を形成し、各カンパニーを通じて取引先とともにサプライチェーン全体で企業の社会的責任(CSR)を追求していきます。



## 取り組み内容

### サプライチェーンにおけるCSRの取り組み

上記の「基本的な考え方」に基づき、2010年度下期より取引基本契約書にCSRの観点を盛り込み、国内全取引先との合意・締結を進めています。

また、ナブテスコグループでは、事業のグローバル化に伴い、サプライチェーンにおいて環境や人権に関する世界の要請に適

切に伝えていく必要性が増してきています。このため、2013年3月より、ものづくり革新推進室 購買統括部が中心となり、CSR調達方針の策定に着手しました。

今後、CSR調達方針を制定するとともに、取引先との双方向のコミュニケーションをさらに進化させ、CSR調達を推進してまいります。

- 1. 安全衛生の確保・労働条件の適正化**  
弊社のみならず、取引先においても安全衛生の確保、違法な労働をなくします。
- 2. 法令順守**  
CSRの基礎であるコンプライアンスを推進します。
- 3. 公害防止・環境管理・特定有害物質管理業務**  
環境保全、特定有害物質の不使用を通じて未然に公害を防止します。
- 4. 災害防止義務**  
災害の未然防止に平時より取り組みます。
- 5. 談合・贈賄の禁止**  
談合・贈賄を禁止し、取引先との公平・公正・透明な関係を維持・発展させます。
- 6. 反社会的勢力の排除**  
反社会勢力との関係が明らかになった場合は即時に取引を停止します。

## 紛争鉱物への対応

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国とその隣接国(DRC諸国)の紛争地域において武装勢力の資金源となっている4鉱物(金、タンタル、スズ、タングステン)を指します。2010年度に米国で成立した「金融規制改革法」(ドッド・フランク法)は、これら鉱物を使用している企業に対し、SEC(米国証券取引委員会)への報告義務を課しています。

ナブテスコならびにナブテスコのグループ会社は米国で上場しておらず、上記法令の対象外であり、紛争鉱物使用に関する報告義務は負っておりませんが、これら武装勢力の活動や人権侵害を助長することなく、責任ある調達活動を行うために、取引先やグループ会社と連携し、サプライチェーンの透明性確保に努めていきます。



# 地域・社会への配慮

事業を展開する地域・社会の文化や慣習を尊重するとともに地域・社会と価値を共有し、共生しながら、教育や文化の発展に貢献していきます。

## 介助用電動車いす「アシストホイール」の寄贈活動

アシストホイール(以下AW)は、介助者の負担を軽減するために開発された製品です。上り坂や下り坂、不整地等、通常の車いすでは通行が困難な場所で、センサーにより自動的にモーターやブレーキが働き、介助者の負担を軽減します。

ナブテスコグループでは2008年から毎年、当社事業所またはグループ社員の主な居住自治体を対象に、AWの寄贈を続けています。また、2011年度以降は、不整地でお役に立てる特性を活かし、東日本大震災被災地への寄贈も行っており、累計寄贈台数は139台になりました。



NAM山形工場 森枝工場長から山形県立河北病院に寄贈

今後も当社のAWが、多くの方のお役に立つことを期待しています。

事業所/地域	自治体	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	累計台数
東京本社	東京都 神奈川県	2	2	2	2	2	10
垂井工場、岐阜工場	岐阜県	3	1	1	2	2	9
津工場	三重県	2	2	2	2	2	10
神戸工場、甲南工場、西神工場	兵庫県	4	4	4	4	4	20
NAM山形工場	山形県	2	2	2	2	2	10
ティースプレジジョン、東洋自動機	岩国市		2	2	2	2	8
愛新機工	愛媛県	2	1	1	1	2	7
東北3県	岩手県				16	5	21
	宮城県				17	5	22
	福島県				17	5	22
寄贈台数合計		15	14	14	65	31	139

NAM: ナブテスコオートモーティブ

## 地域の教育現場との交流：神戸地区3工場

2012年7月、神戸地区3工場(神戸工場、甲南工場、西神工場)に大阪府能勢町内の小中学校の教員3名を研修生としてお迎えし、工場見学を中心に当社の事業概要や社員教育について理解を深めていただき、意見交換を行いました。

また、2013年2月には、生徒の皆さんにも甲南工場の見学に来ていただき、ものづくりの素晴らしさを体感できたとの感想を寄せていただきました。

ナブテスコグループでは2012年度に66件、890名の小中学生、高校生、大学生、教員、一般の方をインターンシップならびに工場見学にお迎えしました。今後は小中学校の教員・生徒の皆さまとの交流を通じ、小中学生の割合を増やす取り組みを進めていく予定です。

### 研修に参加された教員の方々の感想(一部)

- ・企業での研修を通じ、世間のありようをしっかりと見ることが自分自身を見つめることになり、さらに多くの子どもたちが出ていく学校外の社会を認識できる、とてもよい機会になりました。
- ・「働く人は人材ではなく人財である」との理念から人を大切にされ、育成にしっかりと時間とお金と愛情を注いでいることが実感できました。



研修に参加された教員の方々

## 海外グループ会社によるマングローブ植樹活動

Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd.(以下NAPT)では、2013年6月、サムットプラカーン県にあるバンブー環境教育センター内の干潟にて、約250本のマングローブの苗木を植樹しました。

マングローブは、海水と淡水が混じり合う潮間帯に生息する植物の総称で、地球温暖化防止・生態系の維持回復や自然災害防止への効果が期待されています。

社員78名のうち69名が参加し、植樹活動を楽しんで行いました。今後も定期的に社会貢献活動を実施していく予定です。



### NAPT 総務・経理・営業担当 General Manager 片田英樹

タイの人たちは、タンブン(徳)を積み重ねれば来世は幸せになれるという小乗仏教の教えを守り、社会・人のために尽くすことを「美德」としています。今回の植樹活動は、そんなタイの人たちの美德感に合致するものであり、社員は、ナブテスコグループに勤めていることに「誇り」を感じることが出来ました。

今後もタイの人たちの心を大切に、地域に貢献の出来るより良い企業を目指して、社員一丸となって業務に励んでまいります。





# 経営体制

株主をはじめとするステークホルダーからさらに信頼される会社になるため、法令順守はもとより、高い透明性と倫理観に基づく企業経営の実践に努めております。

## コーポレートガバナンスの状況

グループ会社の事業内容、事業特性に鑑み、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制・カンパニー制を採用するとともに、これを統制する企業統治体制として取締役会、監査役(会)、会計監査人および業務執行上の重要事項を審議する機関としてマネジメント・コミッティを置いており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しております。

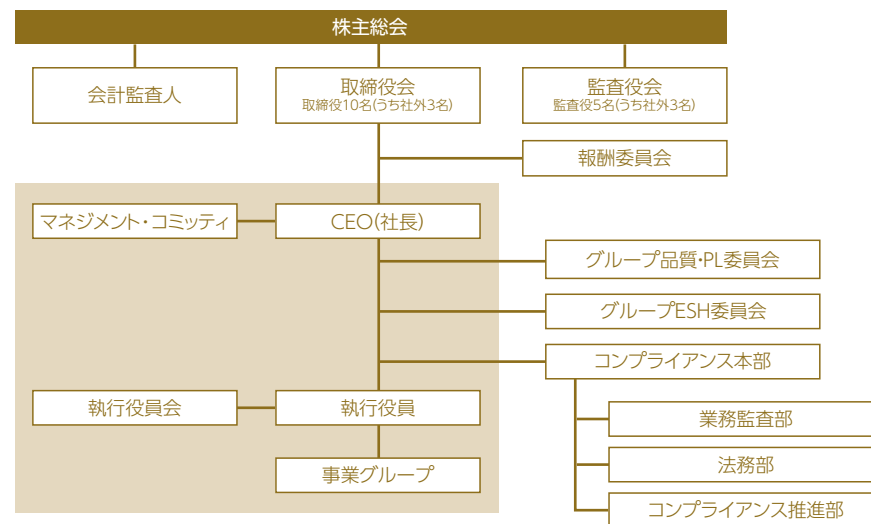
なお、マネジメント・コミッティには常勤監査役も出席し、重要な取締役会付議案件は事前に審査論点を整理した上で取締役会に上程することで、取締役会における意思決定の適正化および効率化を図っております。

現在、ナブテスコの取締役会は3名の社外取締役を含む10名で構成しております。また、取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は定款で1年と定めています。さらに、取締役会の諮問機関として社外役員2名を含む3名からなる報酬委員会を設置し、常勤取締役および執行役員の処遇の大綱ならびにその運用について審議し、適正化に資しています。

ナブテスコの監査役会は、3名の社外監査役を含め5名で構成しています。さらにグループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、グループ監査体制の強化を図っております。

これらの体制を整備、強化することにより、業務執行の敏速化および機動性を維持しつつ、企業統治体制の強化と責任の明確化を図り、ナブテスコグループの企業価値向上に資する効率的かつ透明性の高い企業経営を実現いたします。

コーポレートガバナンスの体制図



### 会社の機関の説明

機関名	概要
取締役会	取締役会は3名の社外取締役を含め10名で構成し、当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催しています。2012年度は18回開催しています。
執行役員会	取締役会の方針・戦略・監督のもとに業務執行に専念する体制として執行役員制を採用しています。主要なグループ会社5社の代表者である執行役員を含めた22名で構成し、執行役員会を定例会議として開催しています。2012年度は5回開催しています。
監査役(会)	当社の監査役会は、3名の社外監査役を含め5名で構成しており、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。2012年度は当社監査役会を13回、グループ監査役会を2回開催しています。
マネジメント・コミッティ	取締役会の決定する方針に基づき、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議、業績報告、業務執行の報告をする機関として、常勤取締役および執行役員等で構成された「マネジメント・コミッティ」を設けており、原則月2回開催しています。2012年度は26回開催しました。
業務監査部	健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社グループの経営活動の効率的な運用と質的な向上を図るため、業務監査部(8名)を設置し、内部業務監査機能を強化しています。2012年度も、本社部門、社内カンパニーおよび連結子会社の内部業務監査を実施しています。
報酬委員会	当社は、取締役会の諮問機関として報酬委員会を設置し、取締役および執行役員の処遇の大綱およびその運用について審議し、適正化に資しています。なお、当該委員会は社外役員2名を含む3名で構成されています。

## 内部統制システムの整備の状況

ナブテスコグループは、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の効率化、コンプライアンス、情報管理、リスクマネジメント、監査役会との連携など、内部統制に係る全てのテーマを一貫した理念に基づいて整備し、一連の内部統制システムとして構築していくことを目指しています。

### 内部統制システム構築の基本方針の概要

内部統制においては、企業理念、企業倫理綱領およびグループ

行動基準を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役、監査役および全てのグループ社員はこれらを順守することを基本としています。

内部統制推進の最高責任者はCEOとし、その推進においてCEOを補佐するため、コンプライアンス本部を設置するとともに、取締役会は事業環境や社会的要請の変化、法規制の改正、リスクの多様化等に応じて内部統制システムの整備に関し、継続的に検討を重ね、毎年1回その他必要に応じて見直しを行います。

## リスク管理

ナブテスコグループでは、業務遂行に関し、損益、資産効率、品質、災害等の状況が取締役に適正かつタイムリーに報告され、またグループに著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見したときは、迅速にかつ確に取締役(会)に報告される体制を整備し、リスクの早期発見に努め、損失の最小化を図る活動を進めています。具体的には、以下の事項に対し、リスクの管理および損失の予防を行うとともに、グループ横断的な組織の設置、規程の整備も行っています。

- ① 経済、市場の動向に関するリスク
- ② 海外事業展開に関するリスク
- ③ 大規模災害に関するリスク
- ④ 電力需給に関するリスク
- ⑤ 為替相場の変動に関するリスク

- ⑥ 調達に関するリスク
- ⑦ 製品品質に関するリスク
- ⑧ 競合に関するリスク

また、グループ責任・権限規程の順守・徹底を通じて、意思決定の妥当性・合法性を確保し、リスクの管理を行います。

さらに、事故、災害および重要な品質問題発生時の報告要領を社内規程に定め、それに基づく有事の際の迅速かつ適切な情報伝達および緊急対応態勢を整備しております。

なお、モニタリングに関しては、内部監査部門をはじめ本社専門スタッフが、業務上のリスク管理状況を横断的に監査し、業務改善に関し必要かつ適切な助言を行っています。

## BCPの取り組み状況

ナブテスコでは大規模な災害等が発生した時に備えて、2010年度より各カンパニー毎にBCP活動に取り組み、2012年度末に全てのカンパニーでBCP策定が完了しました。

2013年度以降は、国内のグループ会社を対象に、BCP活動を展開していきます。

なお本社地区(東京)では、年1回首都圏における大規模地震災害を想定した図上シミュレーション訓練(ロールプレイング方式の図上訓練)を実施しています。



災害対策シミュレーション

# 経営体制

## コンプライアンスの実践と醸成

グループ全体がより高い倫理感に根ざした企業行動をとるため、2005年4月、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」および「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

コンプライアンス専任部門であるコンプライアンス推進部が中心となり、グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の順守はもとより、より高い基準の企業倫理規範の順守を推進しています。

### ナブテスコグループ企業倫理綱領

ナブテスコグループでは、事業活動を行う時の基本動作、企業目的を遂行する上での注意事項を理念的に「企業倫理綱領」として纏めています。

1. 価値ある商品・サービスの提供
2. 経営の透明性の確保
3. 公平・公正な企業活動
4. 地域・社会への配慮
5. 環境への配慮
6. 社員への配慮
7. 誓約

### ナブテスコグループ行動基準

ナブテスコグループでは、企業倫理と法令順守の観点から、一人ひとりの判断基準を「行動基準」として纏めています。

1. 基準の趣旨および適用範囲
2. 総則
3. 企業活動について
  - ①安全・安心・快適の追求
  - ②環境を守るために
  - ③公正・自由な取引を維持・促進するために
  - ④仕入先・協力先との取引について
  - ⑤輸出入取引について
4. 株主・投資家との関係
  - ①企業情報の開示
  - ②インサイダー取引の禁止
5. けじめある、誠実な行動
6. 情報の適正な管理
  - ①さまざまな情報を正しく管理・活用するために
  - ②知的財産権の保護

## コンプライアンスの啓発活動

### 企業倫理月間

2011年度から国内のナブテスコグループを対象に毎年10月を「企業倫理月間」と定め、経営トップのリーダーシップのもと、全社員がコンプライアンスの意識向上の活動を展開しています。2012年度は、従来のCEOメッセージに加えて、事業部門トップのメッセージや、各職場でもコンプライアンス・ミーティングの促進を図るための司会者研修を事前に実施するなど総計3,921名が活動に参加しました。

### 2012年度の企業倫理月間における活動事例

- ① CEOメッセージ
- ② カンパニー社長、本部長、グループ会社社長メッセージ
- ③ ポスターの掲示
- ④ 職場ミーティングの実施とコンプライアンス宣言
- ⑤ 司会者研修(事前活動)

### 社員へのコンプライアンス研修

#### ① 階層別研修の実施

人財開発部が主催する研修に、コンプライアンス研修を組み込み、各階層に対して、研修を実施しました。

#### ② e-ラーニングによるコンプライアンス教育

2011年度から始めたe-ラーニングによる研修を本年度も継続し、「安全保障貿易管理」と「下請法」に関して実施しました。

教材内容	対象数	修了者数	修了率
安全保障貿易管理	245名	221名	90%
下請法	135名	121名	90%

### 階層別研修の内訳

- 新任管理職研修
- 初級問題解決研修
- 上級問題解決研修
- 職長研修
- 2年目研修
- 新入社員研修



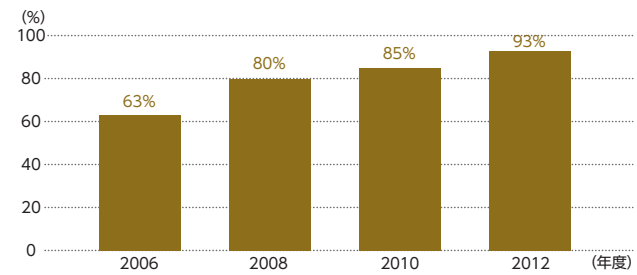
コンプライアンス・ミーティング風景

## コンプライアンス意識調査

ナブテスコグループ(国内)におけるコンプライアンス意識の浸透度を確認するため、2006年より2年に1度実施しています。

4度目となる今回は、93%の社員から回答が得られ、調査開始(2006年)以降、年々コンプライアンスへの意識が高まっている

### 意識調査回答率

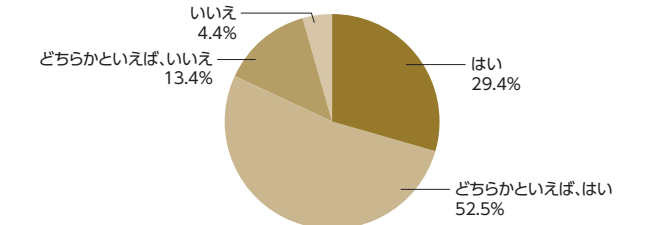


ことが確認されました。

グラフは意識調査回答率の推移と2012年度調査におけるコンプライアンスの理解度について示したものです。今後も調査を継続し、コンプライアンス意識の醸成に努めてまいります。

### コンプライアンスの理解度

「あなたは『コンプライアンス』という言葉を理解していますか?」



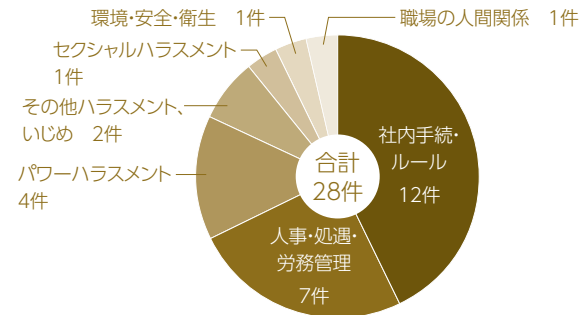
## 内部通報制度

法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見、組織の自浄機能の向上、風評リスクのコントロールならびに社内的信頼の確保のために、ナブテスコ「ほっとライン」を設置しています。

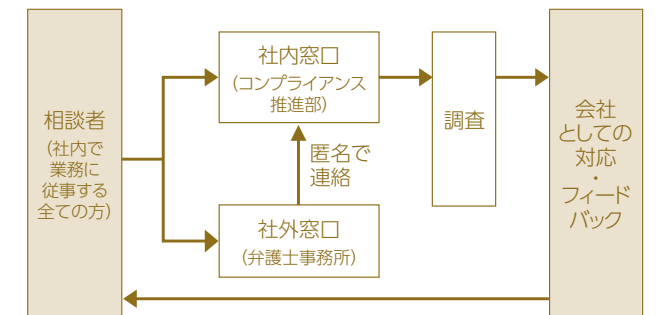
ナブテスコ社内窓口の他に弁護士による社外窓口を設け、ナ

ブテスコおよび国内のグループ会社で業務に従事する全社員(役員、正社員、嘱託社員、パートタイム、派遣社員等)が利用することができます。利用においては、専用の電話・電子メールまたは書信のいずれかの方法で行います。

### 2012年度ほっとライン受付状況(内容別分類)



### ほっとラインのフロー



## 海外グループ会社での取り組み

### 中国でのコンプライアンス活動

2012年度は、中国のグループ会社9社を対象にコンプライアンス研修を行い、約160名の社員が参加しました。

今後も継続しコンプライアンスの教育支援を進め意識向上に努めます。

ンを制定しました。

2013年以降は、米国・欧州のグループ会社を対象にリスク調査を展開していきます。

### 海外グループ会社におけるリスクマネジメント活動

2012年度は、昨年実施した中国グループ会社に続き、中国以外のアジアグループ会社のリスク調査を実施しました。各拠点が抱える潜在リスクを抽出し、重大リスクについては防止対策を講じました。また、中国ビジネスが加速するなか、商業賄賂のリスクを回避するために、中国贈収賄防止ガイドライ



海外版企業倫理綱領冊子(左から中国語、英語、タイ語)



中国グループ会社でのコンプライアンス研修風景





# 経営の透明性の確保

オープン・フェア・オネストの基本姿勢に立ち、企業情報は正確に、わかりやすく、適切なタイミングで開示し、高い透明性を維持します。

## 基本的な考え方(情報開示の方針)

当社は、「高い透明性と倫理観を持ち続ける」ことをナブテスコの約束の一つに掲げ、オープン・フェア・オネストを基本姿勢とした透明性の高い行動をとることを行動指針としています。これらを基本方針として、広報・IRに関する情報開示基準には「個人、株主、債権者、機関投資家、証券アナリスト、報道機関、政府系機関など各ステークホルダーに対し当社事業内容や業績、成長

戦略について広く理解を促すよう努める」と定めています。株主・投資家をはじめ国内外のステークホルダーの皆さまの理解と適切な評価を得ることを目指し、法令や証券取引所が定める適時開示規則に則り、投資判断に重要な影響を与えると判断した経営・財務的側面の情報はもちろんのこと、環境・社会的側面などの非財務情報(CSRIに関する情報)も積極的に開示しています。

## 株主総会の活性化と議決権行使の円滑化

当社は、株主総会を株主さまと接することができる貴重な機会・場としてとらえ、多くの株主さまにご出席いただけるよう、以

下のよう取り組んでおります。

項目	内容
1 集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主にご出席いただける様、集中日を避けた開催日を設定しています。
2 電磁的方法による議決権の行使	2006年より株主が、インターネットにより議決権を行使できる環境を整えています。
3 招集通知の早期発送	2007年より総会の3週間前に発送しています。
4 議決権行使プラットフォーム*への参加	2007年より国内外の機関投資家など総会にご出席いただけない株主が、インターネットにより議決権を行使できる環境を整えています。
5 事業説明会の開催	株主に、より当社の事を知っていただくため、2009年より総会終了後に、事業説明会を開催しています。
6 招集通知(要約)の英文での提供	2011年より招集通知の参考書類部分を英文化し、当社ウェブサイトに掲載しています。
7 株主総会資料のウェブサイトへの掲示	株主総会招集通知、ビジュアル資料、決議通知、株主通信ならびに決議の結果をウェブサイトにて開示しています。なお2013年では、招集通知を、発送日の前日にウェブサイト上に公表しました。
8 総会資料のビジュアル化	総会の報告事項および議案について株主により分かりやすく説明するため、事業報告等のビジュアル化を推進しています。なお2013年は、報告事項についてナレーションを採用しました。

\*:ICTを活用し、株主総会の議案情報の伝達や、議決権の行使および行使結果の集計を円滑化するためのインフラ。東京証券取引所など3社による合弁会社、ICJが構築し、2005年から運営を開始している。

## 機関投資家・個人投資家に向けたIR活動

機関投資家・個人投資家の皆さまに当社の事業をより深く理解していただけるよう、様々なIR活動を実施しています。

2012年度は、海外IR活動を積極化し、従来の欧州、米国、シンガポールに加え、香港および中国本土でのIR活動を行いました。今後は、事業部門との連携を強化し、国内外の生産拠点での工場見学会の拡充など、事業部門と投資家とのコミュニケーションにも力を入れてまいります。

## 配当政策(株主への還元)

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元バランスおよび安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図っています。

以上の方針に基づき、2012年度の期末配当は、平成25年6月25日の第10回定時株主総会において、1株当たり16円と決議されました。これにより年間の配当金は、中間配当金(18円)と合わせて、2011年度と同額の年34円となりました。

### 機関投資家向け・個人投資家向けのIR活動

機関投資家向けIR活動	
機関投資家向け決算説明会	第2四半期、第4四半期決算ごとにCEOによる決算説明会を開催しています。
IRカンファレンスへの参加、海外ロードショーの実施	国内外の機関投資家とのコミュニケーションを促進するため、2012年度は国内IRカンファレンスに4回、海外IRカンファレンスに3回参加し、海外ロードショーを5回実施しました。
個別取材対応、スモールミーティングの開催	証券アナリスト、機関投資家からの個別取材に対応し、理解の促進と適正な評価を得るために積極的にディスカッションを行っています。2012年度は面談、電話対応を併せ600件以上の個別取材を実施しました。
工場見学会	国内外の生産拠点の工場見学会を適宜開催しています。
海外でのIR活動	2012年度は、従来の欧州、米国、シンガポールに加え、香港および中国本土でのIR活動を行いました。
個人投資家向けIR活動	
会社説明会	全国各地での会社説明会や、窓口である証券会社のリテール営業員向け説明会を開催し、2012年度は500名以上の個人投資家とコミュニケーションを行いました。
IR資料のウェブサイト掲載	決算資料、有価証券報告書、株主通信、アニュアルレポート等IR資料を掲載し、決算説明会の動画配信も行っています。

## グローバルなIR活動



総務・人事本部  
総務部長  
松本 敏裕

当社では外国人持株比率が約47%(2013年3月31日現在)と高く、海外の株主・投資家とのコミュニケーションを保つために、積極的な海外IR活動を展開しています。

2012年度は欧州および北米に各2回、シンガポール、香港、中国本土を訪問、計137件のIRミーティングを持ちました。日本でのミーティングやカンファレンスへの参加もあり、スケジュール調整には苦労しますが、経営に対する率直なコメント



などをいただけるので、経営陣にもよい刺激になっています。国内外の機関投資家においては当社への一定の知名度を築くことができましたので、今後は個人投資家の皆さまにもご興味を持っていただけるように努力していきたいと考えております。

### IR活動に対する社会的評価・表彰

日本IR協議会「IR優良企業賞」	日本IR協議会の会員企業のうち株式を公開している企業を対象に、IRに積極的に取り組み、市場関係者の高い支持を得るなどの優れた成果を挙げた企業を表彰する制度です。当社は2012年、第17回IR優良企業賞において優良企業特別賞を受賞(初受賞)しました。
MSCI Japan Index	米国MSCI社が提供する日本の上場株式を対象とした株式指数で、株式市場において日本株投資のベンチマークとしてグローバルに採用されています。当社は2009年11月以降、継続的に組み入れられています。
大和インバスター・リレーションズ社「インターネットIR表彰」	大和インバスター・リレーションズ社が独自の評価基準で上場企業のインターネットIRサイトを調査・評価する表彰制度です。当社は2006年より7年連続受賞しており、2012年は優良企業賞を受賞しました。
日興アイ・アール社「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」	日興アイ・アール社が全上場企業のホームページに関する情報開示の充実度を「分かりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の視点で評価するランキング調査です。当社は、2006年より7年連続受賞しており、2012年は機械部門第4位、総合161位にランキングされました。

## 社会的責任投資家との積極的なコミュニケーション

当社のIR活動では、財務情報に加え、非財務情報の開示にも積極的に取り組んでいます。証券アナリスト、機関投資家からの、当社のCSRIにフォーカスした取材要請にも積極的に対応しています。

また、SRI(社会責任投資)の世界的指標のひとつであるFTSE4Good、DJSI(Dow Jones Sustainability Indexes)、CDP(カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)などのSRI調査機関によるアンケートなどには真摯に対応し、当社のありのままの姿を伝えるように努めています。

これらの取り組みの結果、ナブテスコはFTSE4Good Japan Indexには2009年9月以来、8半期連続で組み込まれているほ

か、2013年9月には、DJSI Asia Pacific Indexに初めて組み込まれました。

また、2012年のCDPIにおいては「温室効果ガスの排出」、「気候変動による事業リスクや事業機会」などに関する情報開示についての評価において、日本企業のトップクラスに位置する89点、CO<sub>2</sub>の排出量削減に関する取組みに関する評価(パフォーマンスバンド)ではBの評価を獲得しました。



## わかりやすく親しみやすい情報発信に向けて

当社は典型的なBtoB企業であり、コンポーネントを中心とした事業・製品は一般的にはなじみの薄いものが多いため、当社のウェブサイトでは、ナブテスコについてわかりやすくお伝えし、かつ親しみを感じていただけるよう、様々なコンテンツを提供しています。

IR情報については、機関投資家向け説明会の模様を動画配信したり、資料をダウンロードしたりできるよう、公平性の向上に

も注力しているほか、年2回送付している「株主通信」では、写真やイラスト、図などを多く用い、当社の事業をわかりやすく解説し、理解を深めていただくよう工夫しています。

また、個人投資家を含め広く一般の方々の認知度を向上させるため、関東、関西地区では電車の車内モニター、中部地区ではテレビCMを用いて企業広告を実施しました。

# 企業情報

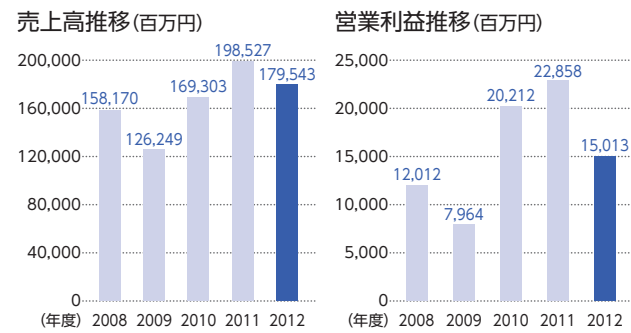
## 会社概要 (2013年3月末現在)

会社名	ナブテスコ株式会社
英文社名	Nabtesco Corporation
設立	2003年9月29日
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 TEL: 03-5213-1133(代表) FAX: 03-5213-1171
資本金	100億円
発行済株式の総数	128,265,799株
従業員数	単体 2,060人 連結 5,081人
連結子会社	国内: 11社 (他、持分法適用会社: 6社) 海外: 31社 (他、持分法適用会社: 3社)

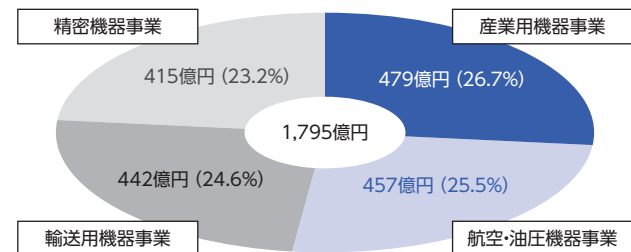
## 役員構成 (2013年6月25日現在)

代表取締役社長	小谷 和朗	社外取締役	山中 信義 (非常勤)
代表取締役専務執行役員	今村雄二郎	社外取締役	三宅 俊也 (非常勤)
取締役専務執行役員	三代 洋右	社外取締役	藤原 裕 (非常勤)
取締役常務執行役員	青井 博之	監査役	高橋 信彦
取締役常務執行役員	長田 信隆	監査役	今村 正夫
取締役執行役員	坂本 勉	社外監査役	石丸 哲也 (非常勤)
取締役執行役員	中村 賢一	社外監査役	山田 正彦 (非常勤)
			三谷 紘 (非常勤)

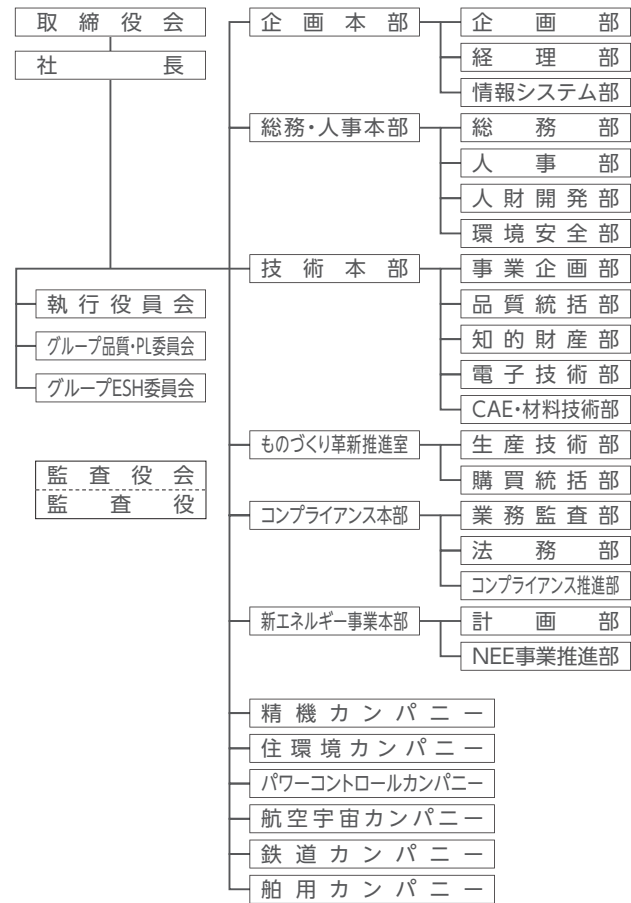
## 業績データ(連結)



## 売上構成比(2012年度)



## 事業運営体制 (2013年7月1日現在)



## 沿革

- 2002年 4月 帝人製機株式会社、株式会社ナブコ、油圧機器事業に関する業務提携を開始
- 2003年 9月 帝人製機・ナブコを完全子会社とする持株会社「ナブテスコ株式会社」設立  
東京証券取引所(市場第一部)に上場
- 2004年 10月 帝人製機・ナブコを吸収合併、事業持株会社へ移行
- 2008年 2月 タイにNabtesco Power Control (Thailand) Co.,Ltd.を設立  
(油圧ショベル用走行モーターの製造・販売)
- 2009年 12月 ナブテスコオートモーティブ株式会社を設立  
(自動車関連機器の製造・販売・サービス)
- 2011年 1月 中国に江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司を設立  
(鉄道車両用機器の製造・販売)
- 2011年 4月 スイス・KABA社より自動ドア部門を買収、Gilgen Door Systems AGを設立
- 2011年 10月 中国に江蘇納博特斯克液圧有限公司を設立  
(油圧ショベル用走行モーターの製造・販売)
- 2012年 8月 ナブコドア株式会社を完全子会社化
- 2013年 5月 中国に上海納博特斯克船舶機械有限公司を設立  
(船用機器の設計・製造・販売・品質保証およびアフターサービス)
- 2013年 6月 イタリア・OCLAP S.R.L.社を買収、Nabtesco Oclap S.r.l.を設立

## GRIガイドライン対照表

指標	開示ページ
<b>1. 戦略および分析</b>	
1.1 組織にとっての持続可能性の適合性及その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	3-4
1.2 主要な影響、リスクおよび機会の説明	28
<b>2. 組織のプロフィール</b>	
2.1 組織の名称	33
2.2 主要なブランド、製品および/またはサービス	5-6
2.3 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	33
2.4 組織の本社の所在地	33
2.6 所有形態の性質および法的形式	33
2.7 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	5-6
2.8 以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	33
<b>3. 報告要素</b>	
3.1 提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	2
3.2 前回の報告書発行日	2
3.3 報告サイクル(年次、半年ごとなど)	2
3.4 報告書またはその内容に関する質問の窓口	2
3.5 以下を含め、報告書の内容を確認するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	2
3.6 報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など) *詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照のこと	2
3.7 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	2
3.8 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	19
3.10 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	19,22,23
3.11 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	なし
3.12 報告書内の標準開示の所在場所を示す表	34
3.13 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の業務慣行、サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する。	24
<b>4. ガバナンス、コミットメント、および参画</b>	
4.1 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	27
4.2 最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	27
4.3 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	27
4.4 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム 以下のプロセスへの参照を含む ・少数株主が最高統治機関に意見を表明するための株主決議またはその他のメカニズムの利用 ・組織レベルの「労使協議会」などの正式な代表組織および最高統治機関内の従業員代表との、職務上の関係についての従業員への通知および協議	27
4.6 最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	27
4.8 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則 以下の項目についての程度を説明する ・組織全体を通じて、異なる地域および部署/ユニットでどの程度適用されているか ・国際的に合意された基準にどの程度関連しているか	3-4,29
4.9 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス、関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または順守を含む	29
4.11 組織が予防的アプローチまたは原則に組み入れているかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	28-30
4.16 種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	25,26,31-32
<b>5. マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標</b>	
<b>【経済】</b>	
マネジメント・アプローチ	
目標とパフォーマンス	4
方針	4
<b>【環境】</b>	
EC6 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	25
EC8 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開と影響	33
<b>【環境】</b>	
マネジメント・アプローチ	
目標とパフォーマンス	19,22
方針	17
組織の責任	17
研修および意識向上	18
監視およびフォローアップ	18
<b>【パフォーマンス指標】</b>	
EN5 省エネルギーおよび効率改善によって節約された総エネルギー量	19
EN8 水源からの総取水量	24
EN16 重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	19
EN18 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	19-20
EN20 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響をおよぼす排気物質	23
EN22 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	22
EN23 著しい影響をおよぼす漏出の総件数および漏出量	23
EN26 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	20-21
EN28 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	18
EN29 組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	20,23
<b>【労働慣行と公正な労働条件】</b>	
マネジメント・アプローチ	
方針	12
組織の責任	12,17
研修および意識向上	12
監視およびフォローアップ	12,15,18
<b>【パフォーマンス指標】</b>	
LA1 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	14-15
LA2 従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	15
LA3 主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	12-16
LA4 団体交渉協定の対象となる従業員の割合	14
LA7 地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	12
LA8 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	12
LA9 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	12
LA11 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	14-16
LA13 性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	14
<b>【人権】</b>	
マネジメント・アプローチ	
方針	12
組織の責任	12
研修および意識向上	12
監視およびフォローアップ	29-30
<b>【パフォーマンス指標】</b>	
HR11 人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	30
<b>【社会】</b>	
マネジメント・アプローチ	
方針	27-28
組織の責任	27-28
研修および意識向上	29-30
監視およびフォローアップ	29-30
<b>【パフォーマンス指標】</b>	
SO2 不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	30
SO3 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	29-30
SO4 不正行為事例に対して取られた措置	30
<b>【製品責任】</b>	
マネジメント・アプローチ	
方針	9
組織の責任	9-10
研修および意識向上	9-11
監視およびフォローアップ	9-11
<b>【パフォーマンス指標】</b>	
PR1 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合	10
PR2 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	10
PR3 各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	10
PR6 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の順守のためのプログラム	10
PR8 顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	該当なし